

第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年1月

〈令和4年9月 改訂〉

上山市

「きらりと光るかみのやま」の実現に向けて

このたび、平成27年度に策定した「第1期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を引き継ぎ、本市が魅力的かつ持続的に成長できるまちを実現するため「第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。また、本市の最上位計画である第7次上山市振興計画後期基本計画の策定を並行して進め、本計画をより実行性のある計画といたしました。

本市ではこれまで、将来都市像「また来たくなるまち ずっと居たいまち ～クアオルト かみのやま～」を目指し、急速に進む少子化に対応するための子育て環境の充実や、地域経済活性化のための交流人口の拡大など、本市の価値・魅力を高め民間の活力を引き出す施策を展開してまいりました。

第1期総合戦略の期間中には、東北中央自動車道が開通し、観光、経済交流の活性化につながる基盤ができました。また、国の地方創生交付金を活用し整備した上山市総合子どもセンター「めんごりあ」には、市内外から予想を上回る多くの方々が訪れております。

一方、人口ビジョンでは、日本創生会議の推計より改善はしているものの、少子高齢化による人口減少に歯止めがかかっていないのも現状です。引き続き、かみのやま創生の実現のため、本計画が軸となり、さらなる地域活力の向上に取り組まなければなりません。

そのためには、行政と民間事業者が車の両輪のように連携・協働して、まちづくりを進めていくことが重要でありますので、市民各位をはじめ、企業・関係機関・団体の皆様のますますのご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、本戦略の策定にあたりご意見を頂きました第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員の皆様、さらには貴重なご意見やご提案を頂きました市民・関係各位に心よりお礼を申し上げます。

令和2年1月

上山市長 横戸 長兵衛

目次

第1章 人口ビジョン

第1 人口動向分析	4
1 人口減少の要因分析	4
2 社会減の要因分析	8
3 転出先の分析	13
4 転出の要因分析	23
第2 人口の将来展望の検証	25
1 人口の将来展望	25
2 人口の将来展望の検証	26

第2章 総合戦略

第1 基本的な考え方	28
1 趣旨	28
2 第7次上山市振興計画における位置づけ	29
3 計画期間	30
4 社会背景	30
第2 策定体制	31
第3 5つのプロジェクトの設定	33
第4 目標達成に向けた具体策	34
1 かみのやま「働いてよし」プロジェクト	34
2 かみのやま「来てよし」プロジェクト	37
3 かみのやま「産んでよし・育ててよし」プロジェクト	41
4 かみのやま「住んでよし」プロジェクト	45
5 連携施策等	47
【参考資料1】将来展望に係る調査	49
【参考資料2】その他資料	75

第1章 人口ビジョン

第1 人口動向分析

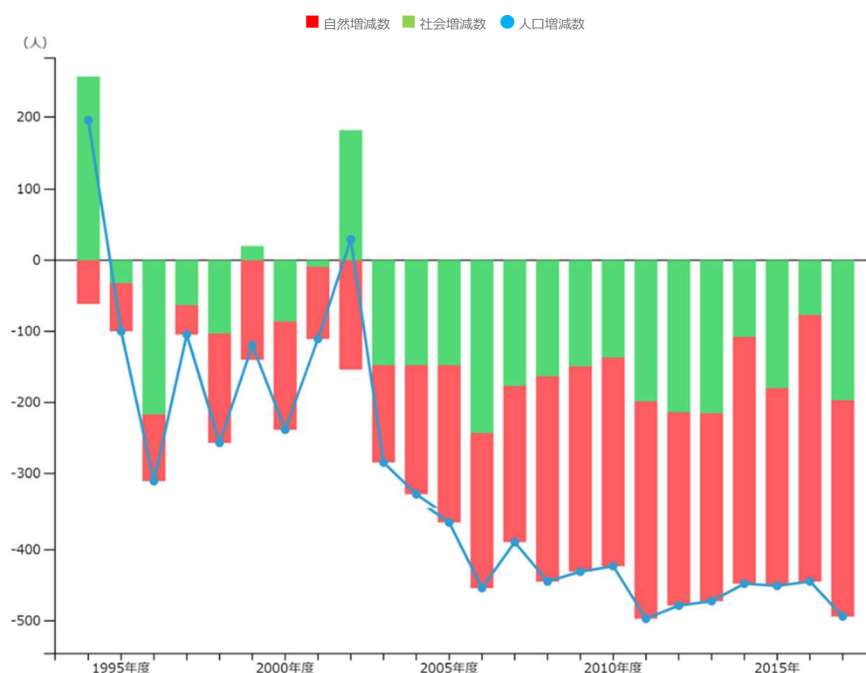
過去から現在に至る人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡に起因する人口増減）や社会増減（転入と転出に起因する人口増減）の要因に分解して人口変動を分析する。

1 人口減少の要因分析

（1） 自然増減・社会増減の推移

本市の人口減少の主たる原因は自然増減である。この傾向は人口規模が同程度である近隣の市町も変わらない。

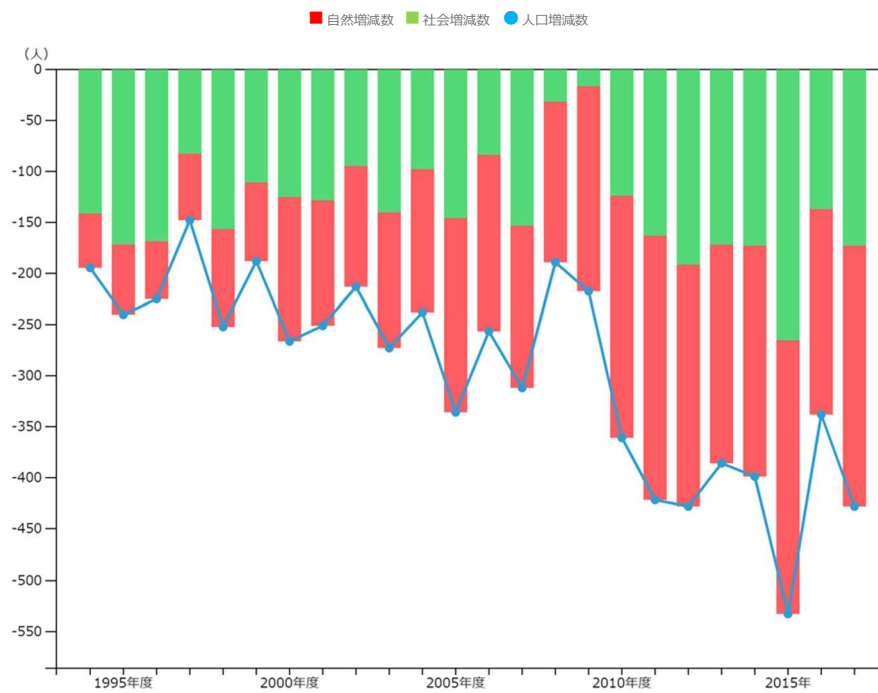
上山市 自然増減・社会増減の推移



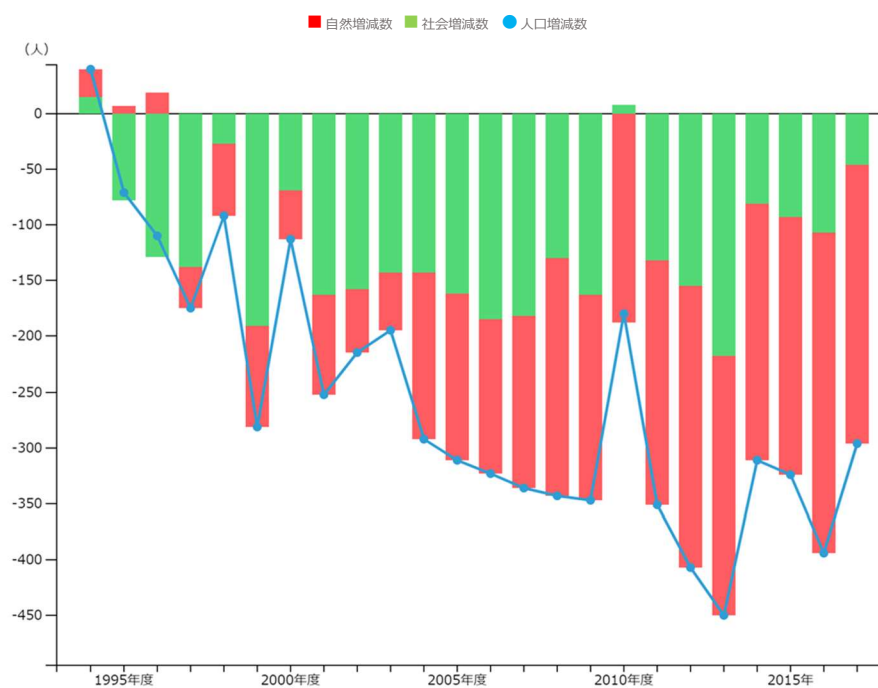
【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工（以下同）

【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ、2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字（以下同）

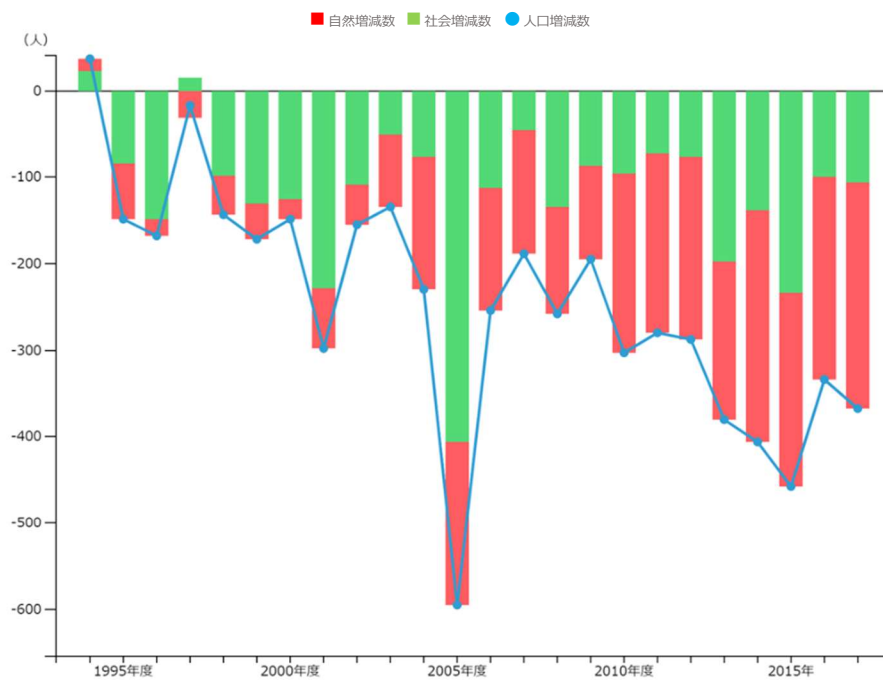
村山市 自然増減・社会増減の推移



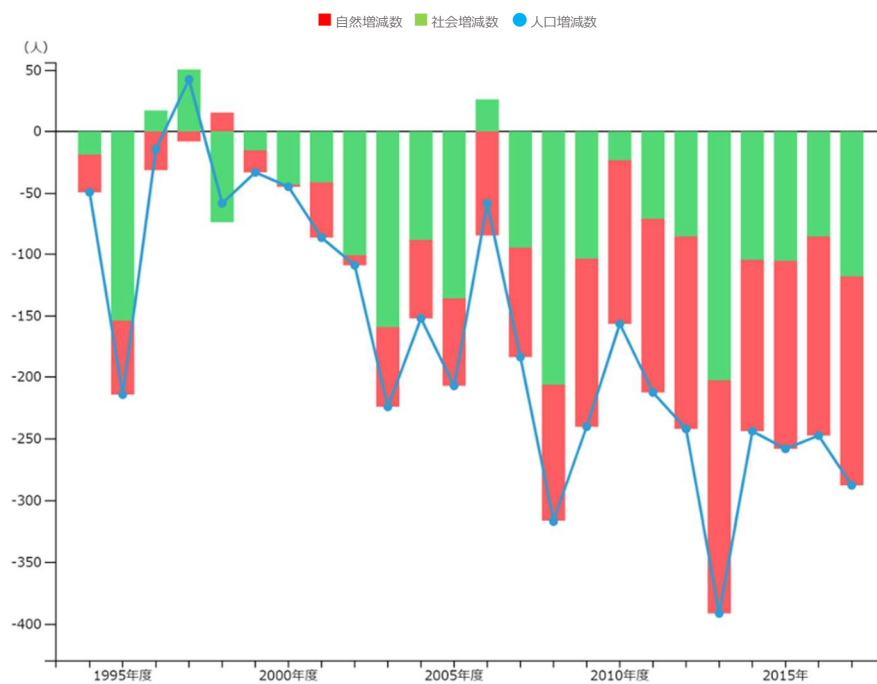
長井市 自然増減・社会増減の推移



南陽市 自然増減・社会増減の推移

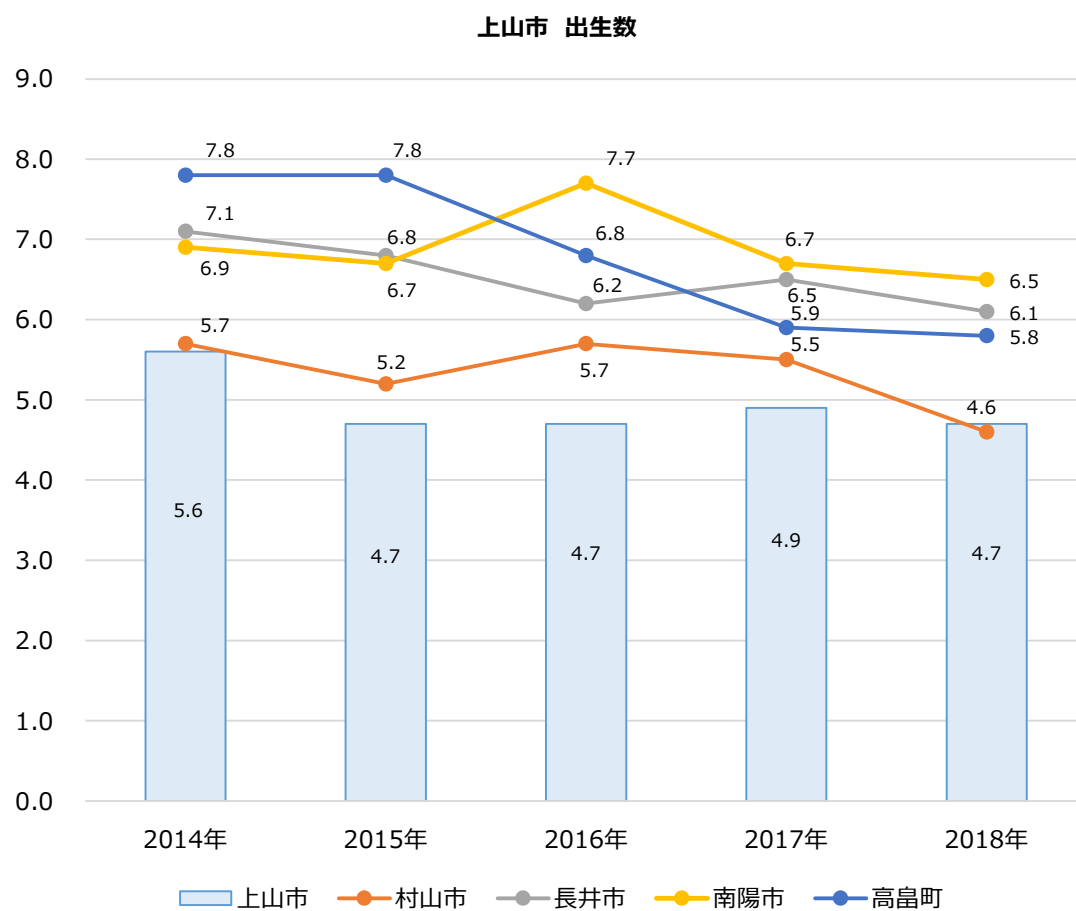


高畠町 自然増減・社会増減の推移



(2) 出生率の推移

本市の出生率は特に低くなっている。



(注)

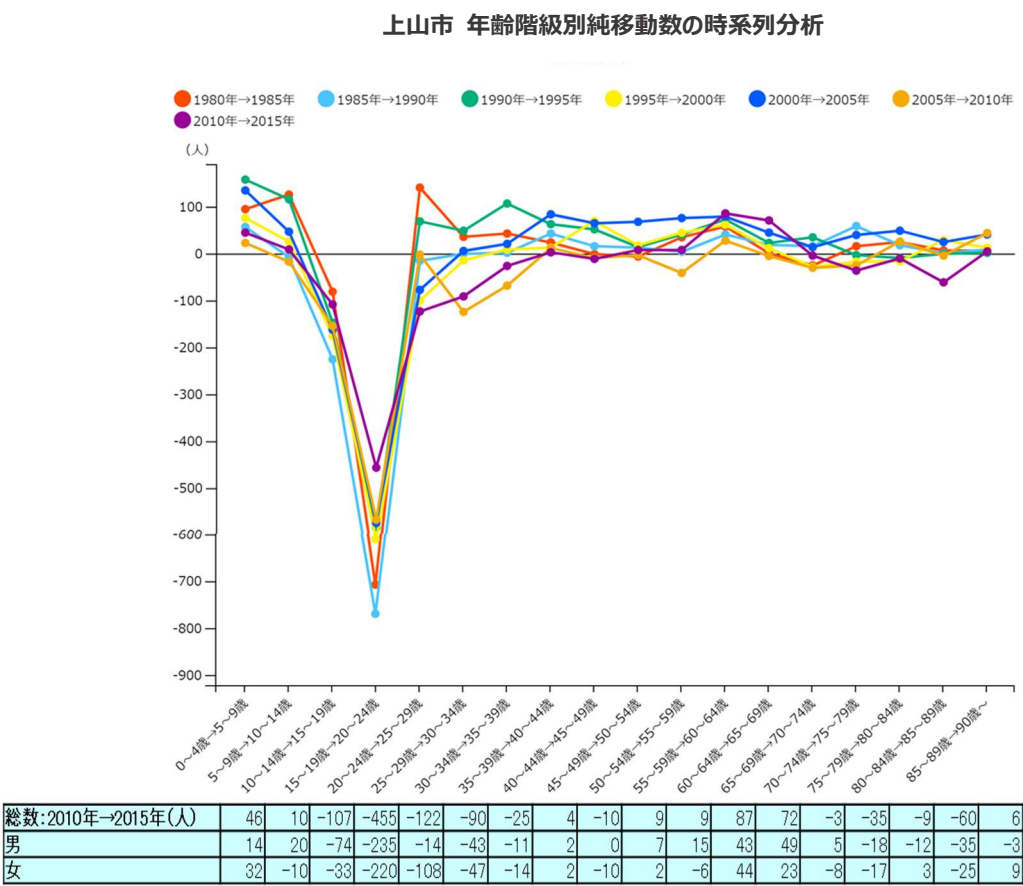
1) 出生率＝当年出生数／前年人口×1,000

2) 合計特殊出生率は保健所単位のため出生率を使用

【出典】山形県「平成30年山形県の人口と世帯数」

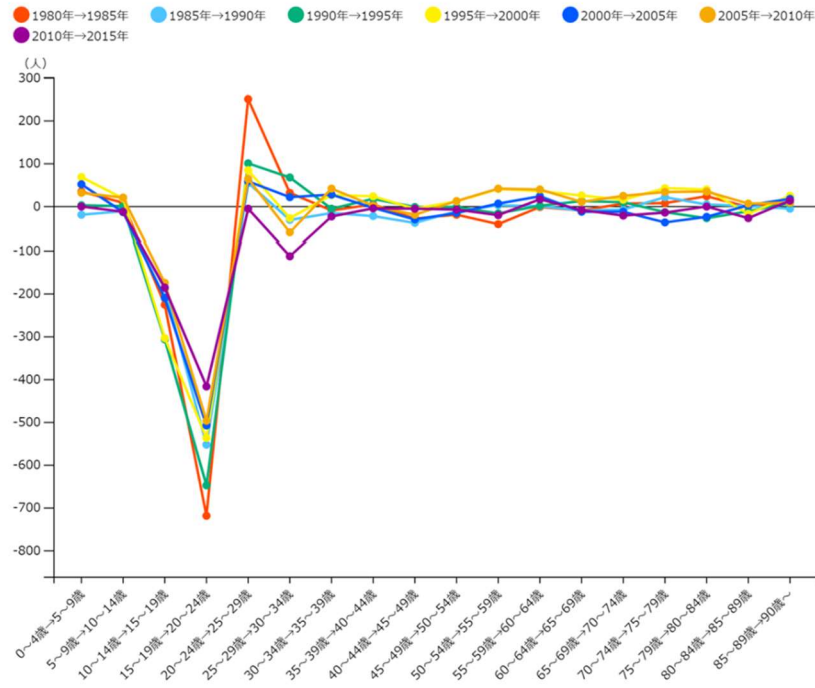
2 社会減の要因分析

15～19 歳→20～24 歳の転出超過が主たる原因となっている（進学・就職等）。この傾向は近隣の市町も変わらないが、本市は特に 20～24 歳→25～29 歳から 30～34 歳→35～39 歳まで転出超過である点が特徴である。



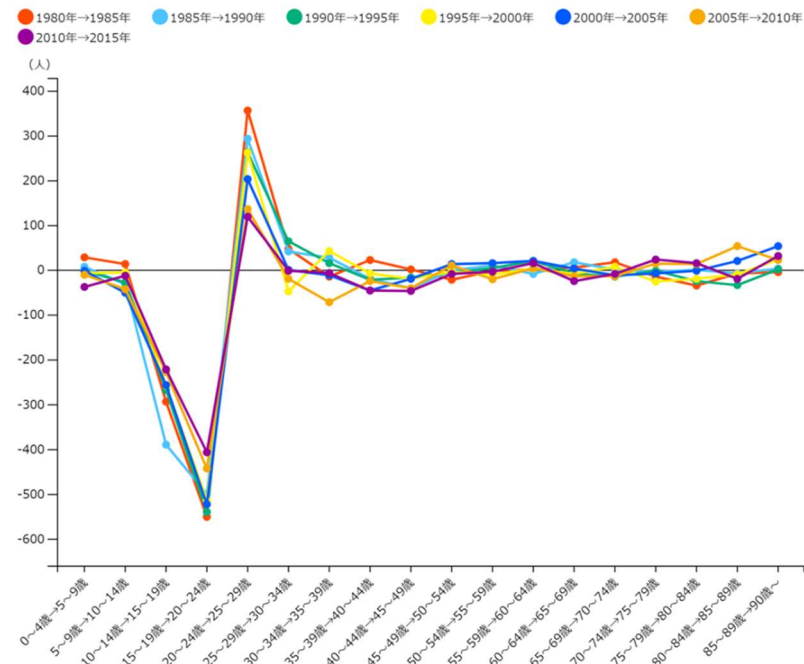
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県生命表」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成（以下同）

村山市 年齢階級別純移動数の時系列分析



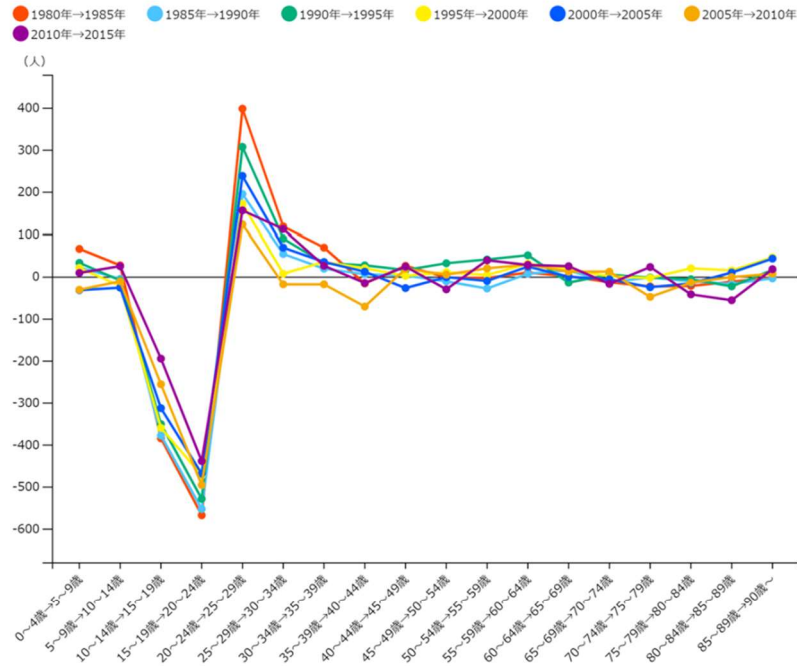
総数:2010年→2015年(人)	0	-12	-185	-416	-5	-112	-23	-4	-5	-7	-20	17	-8	-21	-14	0	-27	14
男	6	-8	-93	-219	3	-46	-29	-1	-2	12	-8	9	14	-11	5	10	-6	8
女	-6	-4	-92	-197	-8	-66	6	-3	-3	-19	-12	8	-22	-10	-19	-10	-21	6

長井市 年齢階級別純移動数の時系列分析



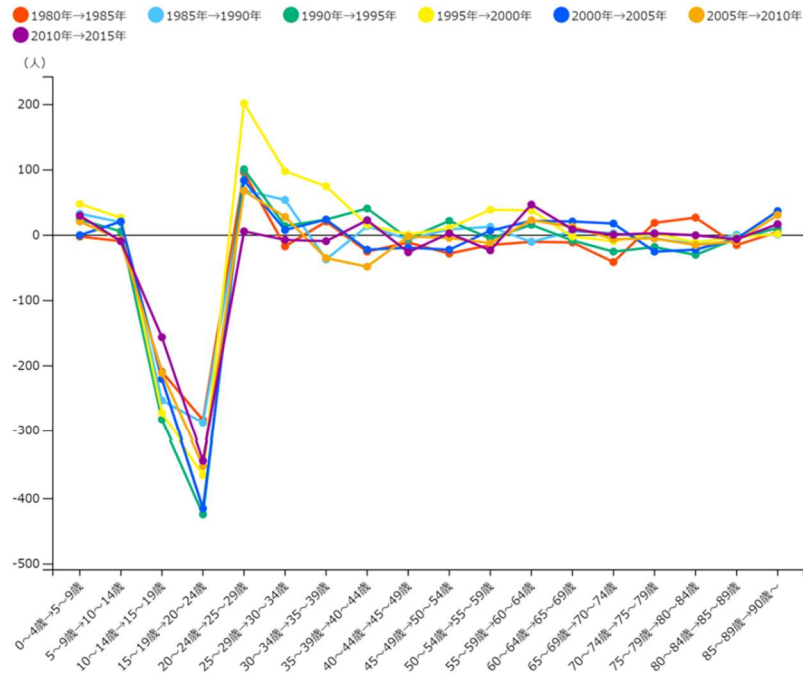
総数:2010年→2015年(人)	-37	-12	-221	-406	120	-1	-6	-45	-46	-8	-3	16	-24	-8	24	16	-19	32
男	-15	-5	-105	-185	56	2	-3	-36	-36	3	-6	-5	-16	-8	20	-4	12	-3
女	-22	-7	-116	-221	64	-3	-3	-9	-10	-11	3	21	-8	0	4	20	-31	35

南陽市 年齢階級別純移動数の時系列分析



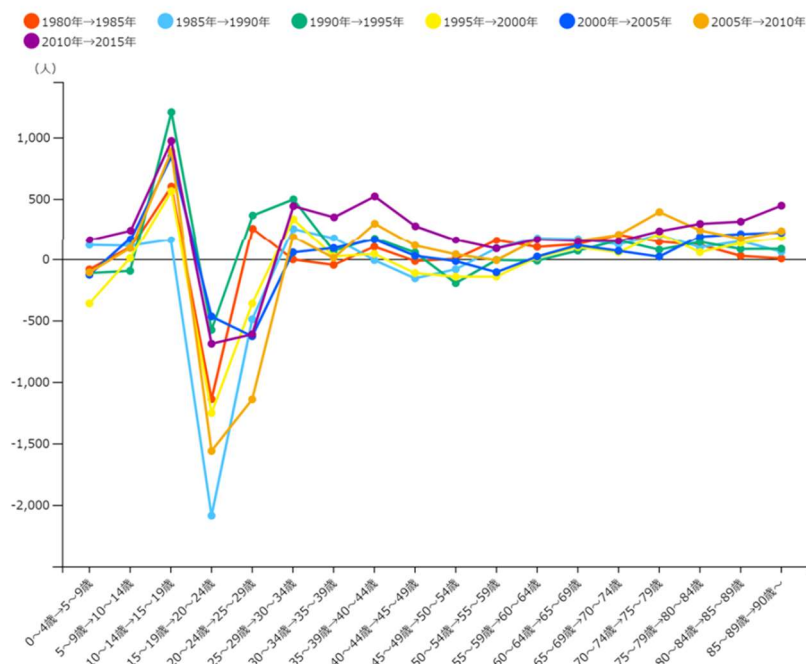
総数:2010年→2015年(人)	10	26	-194	-438	157	113	27	-14	25	-29	40	29	26	-16	24	-41	-55	19
男	7	11	-104	-223	113	67	-5	-12	26	-16	34	29	6	-1	7	-21	-20	-2
女	3	15	-90	-215	44	46	32	-2	-1	-13	6	0	20	-15	17	-20	-35	21

高畠町 年齢階級別純移動数の時系列分析



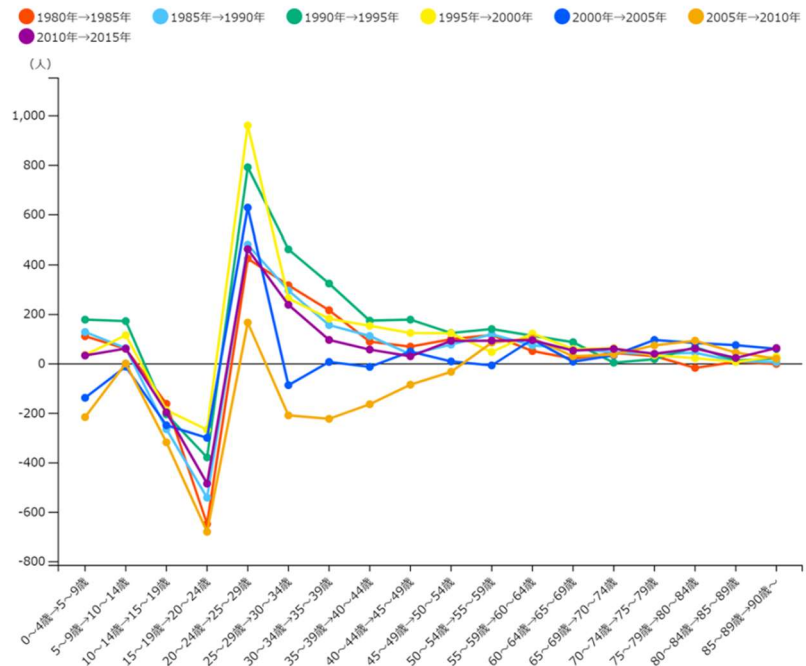
総数:2010年→2015年(人)	30	-9	-156	-342	6	-7	-9	23	-26	3	-23	47	9	1	3	0	-6	17
男	6	-5	-71	-176	-9	-7	-10	12	3	-1	4	30	17	7	1	2	-2	-4
女	24	-4	-85	-166	15	0	1	11	-29	4	-27	17	-8	-6	2	-2	-4	21

山形市 年齢階級別純移動数の時系列分析



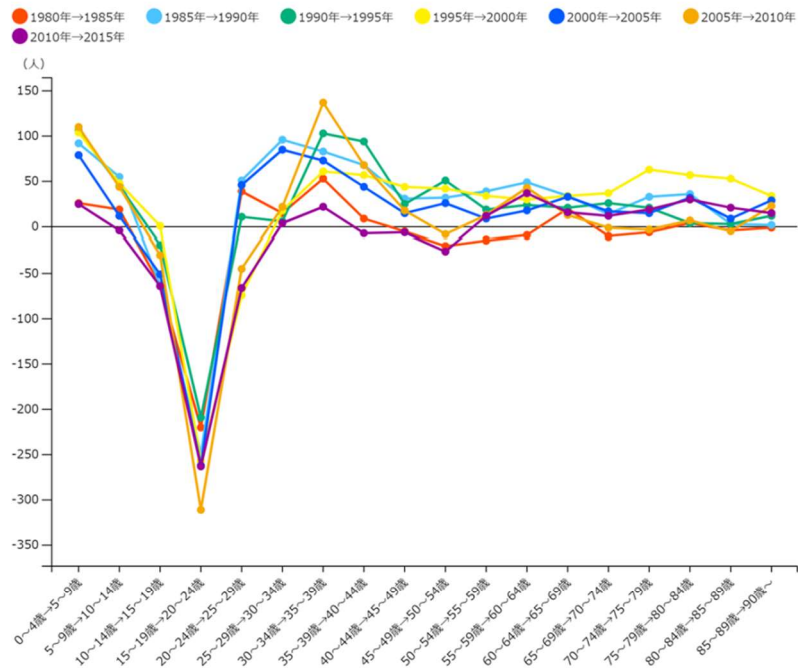
総数:2010年→2015年(人)	166	245	976	-685	-608	446	354	525	281	164	92	168	156	157	240	301	319	450
男	124	119	385	-639	186	304	186	280	129	62	51	91	137	145	221	162	181	109
女	42	126	591	-46	-794	142	168	245	152	102	41	77	19	12	19	139	138	341

天童市 年齢階級別純移動数の時系列分析



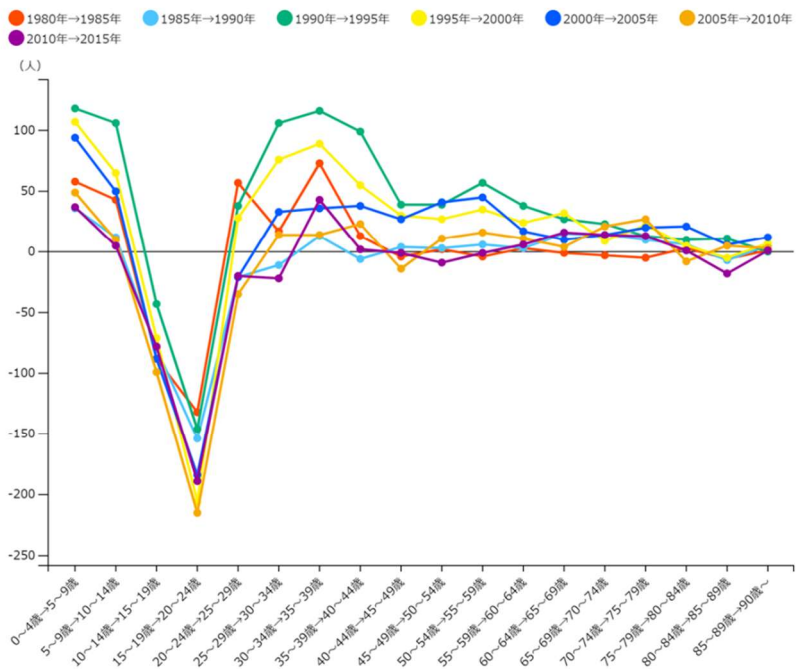
総数:2010年→2015年(人)	34	62	-196	-484	464	239	97	58	31	93	94	96	54	61	41	62	24	64
男	18	44	-132	-264	304	93	47	26	27	42	61	53	18	31	32	47	25	7
女	16	18	-64	-220	160	146	50	32	4	51	33	43	36	30	9	15	-1	57

山辺町 年齢階級別純移動数の時系列分析



総数:2010年→2015年(人)	25	-4	-64	-263	-66	4	22	-7	-6	-26	12	37	16	12	19	30	21	15
男	23	3	-48	-118	-16	4	7	-1	1	-29	2	28	13	5	27	23	10	-1
女	2	-7	-16	-145	-50	0	15	-6	-7	3	10	9	3	7	-8	7	11	16

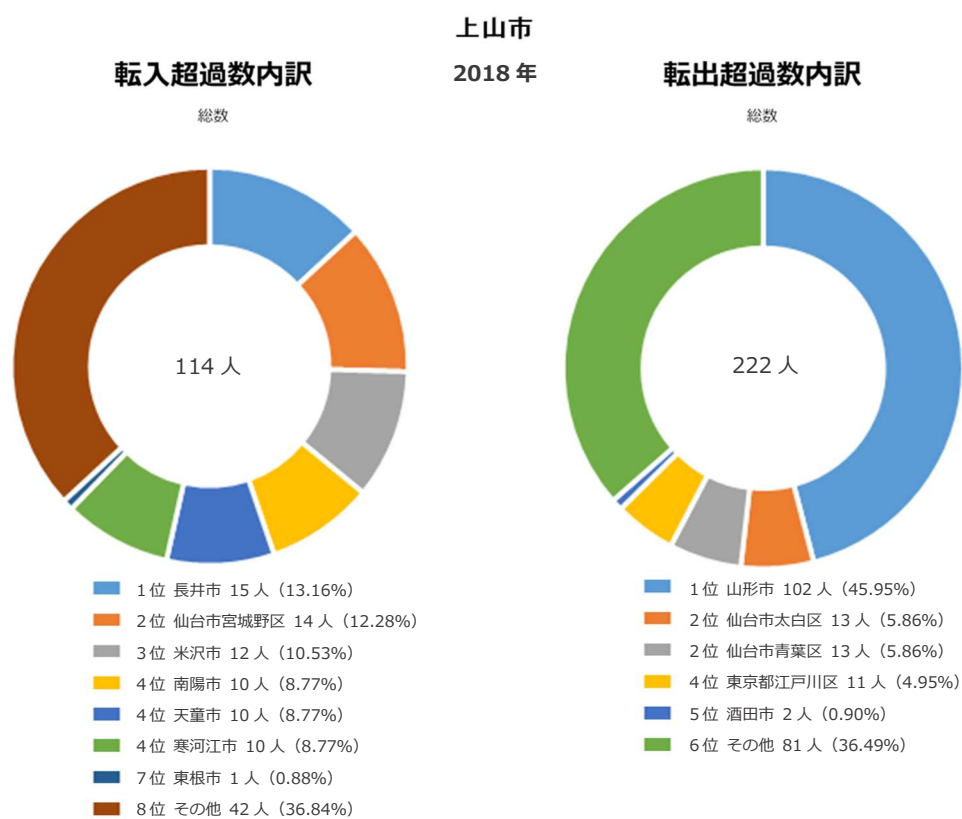
中山町 年齢階級別純移動数の時系列分析



総数:2010年→2015年(人)	37	5	-78	-189	-20	-22	43	2	-1	-9	-1	6	16	14	13	1	-18	1
男	27	0	-51	-91	-2	-10	11	1	1	-5	7	-1	13	14	18	0	2	8
女	10	5	-27	-98	-18	-12	32	1	-2	-4	-8	7	3	0	-5	1	-20	-7

3 転出先の分析

約半数が県内に転出している。近隣の市町も主に県内から転入し、県内に転出している市町が多い。年代別にみると、転出が多い20歳台では山形市に転出している。

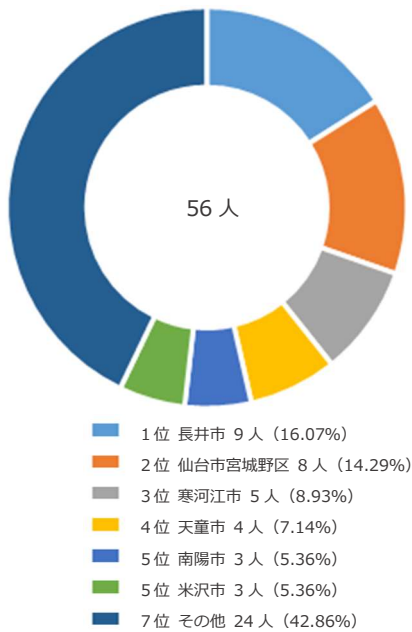


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」(以下同)

上山市
2018 年

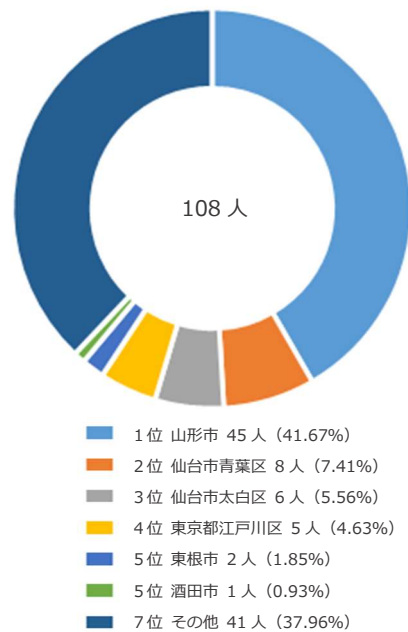
転入超過数内訳

男性 総数



転出超過数内訳

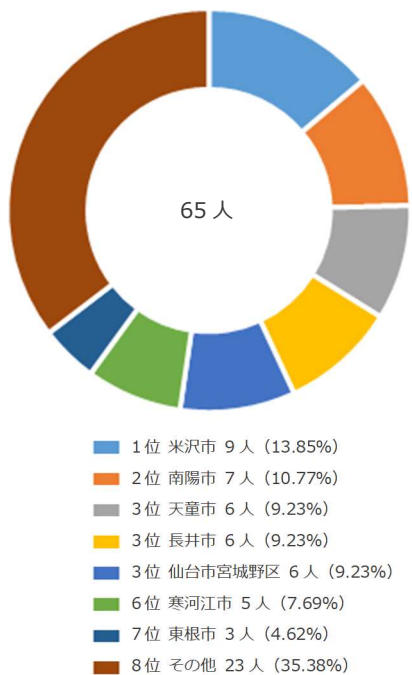
男性 総数



上山市
2018 年

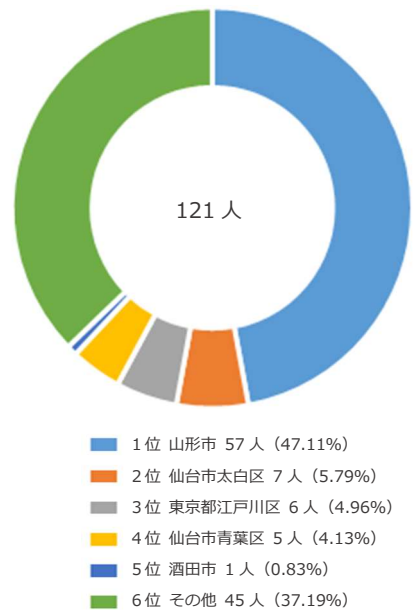
転入超過数内訳

女性 総数



転出超過数内訳

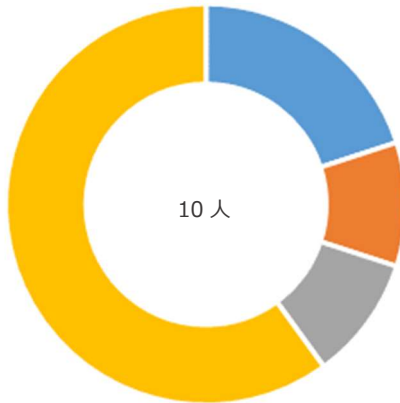
女性 総数



上山市
2018 年

転入超過数内訳

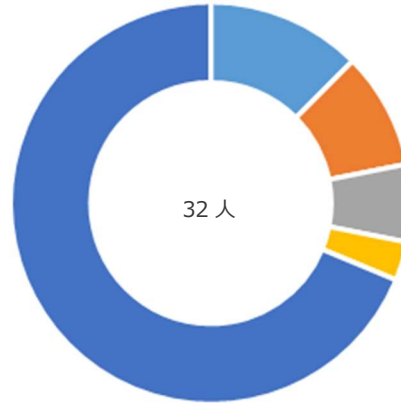
男性 20歳未満



- 1位 寒河江市 2人 (20.00%)
- 2位 長井市 1人 (10.00%)
- 2位 米沢市 1人 (10.00%)
- 4位 その他 6人 (60.00%)

転出超過数内訳

男性 20歳未満

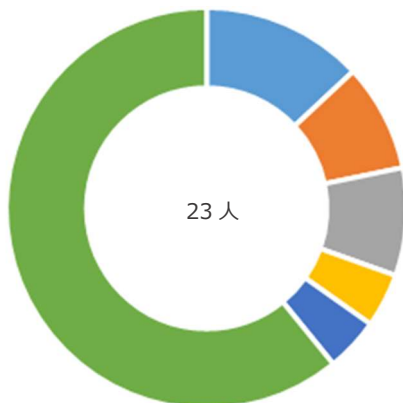


- 1位 東根市 4人 (12.50%)
- 2位 仙台市太白区 3人 (9.38%)
- 3位 酒田市 2人 (6.25%)
- 4位 東京都江戸川区 1人 (3.13%)
- 5位 その他 22人 (68.75%)

上山市
2018 年

転入超過数内訳

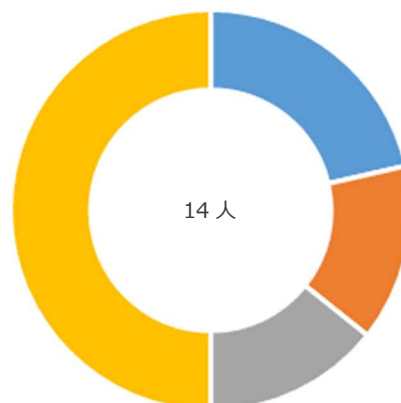
女性 20歳未満



- 1位 寒河江市 3人 (13.04%)
- 2位 南陽市 2人 (8.70%)
- 2位 仙台市宮城野区 2人 (8.70%)
- 4位 東根市 1人 (4.35%)
- 4位 長井市 1人 (4.35%)
- 6位 その他 14人 (60.87%)

転出超過数内訳

女性 20歳未満

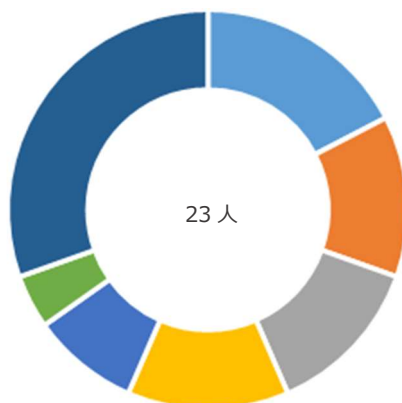


- 1位 仙台市青葉区 3人 (21.43%)
- 2位 東京都江戸川区 2人 (14.29%)
- 2位 仙台市太白区 2人 (14.29%)
- 4位 その他 7人 (50.00%)

上山市
2018 年

転入超過数内訳

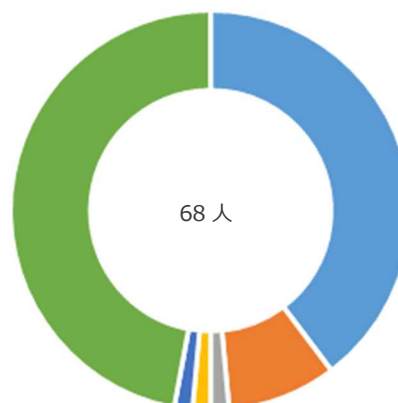
男性 20歳台



- 1位 天童市 4人 (17.39%)
- 2位 東根市 3人 (13.04%)
- 2位 寒河江市 3人 (13.04%)
- 2位 仙台市宮城野区 3人 (13.04%)
- 5位 南陽市 2人 (8.70%)
- 6位 長井市 1人 (4.35%)
- 7位 その他 7人 (30.43%)

転出超過数内訳

男性 20歳台

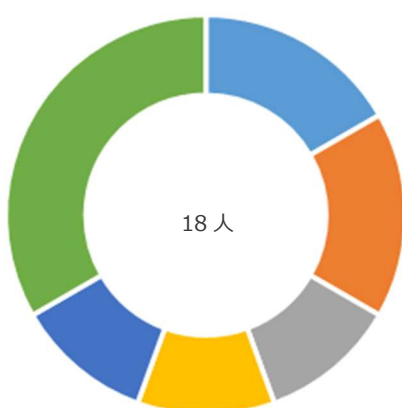


- 1位 山形市 27人 (39.71%)
- 2位 仙台市青葉区 6人 (8.82%)
- 3位 東京都江戸川区 1人 (1.47%)
- 3位 酒田市 1人 (1.47%)
- 3位 仙台市太白区 1人 (1.47%)
- 6位 その他 32人 (47.06%)

上山市
2018 年

転入超過数内訳

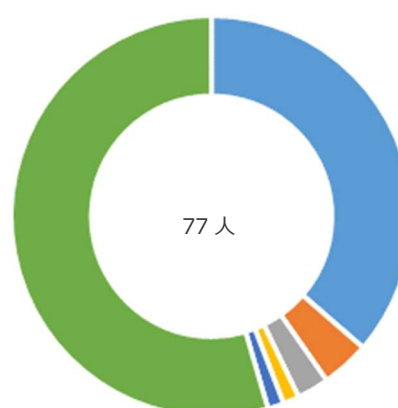
女性 20歳台



- 1位 天童市 3人 (16.67%)
- 1位 長井市 3人 (16.67%)
- 3位 南陽市 2人 (11.11%)
- 3位 東根市 2人 (11.11%)
- 3位 仙台市宮城野区 2人 (11.11%)
- 6位 その他 6人 (33.33%)

転出超過数内訳

女性 20歳台

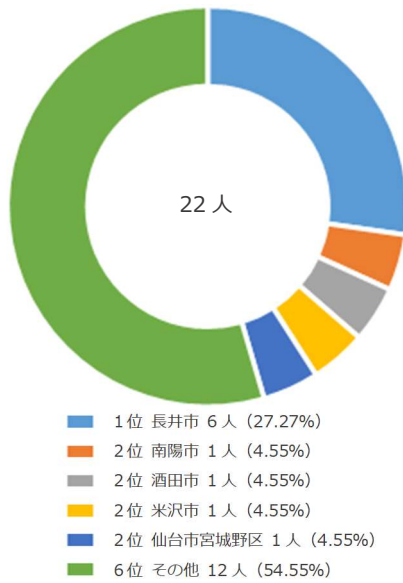


- 1位 山形市 28人 (36.36%)
- 2位 東京都江戸川区 3人 (3.90%)
- 3位 仙台市太白区 2人 (2.60%)
- 4位 酒田市 1人 (1.30%)
- 4位 仙台市青葉区 1人 (1.30%)
- 6位 その他 42人 (54.55%)

上山市
2018 年

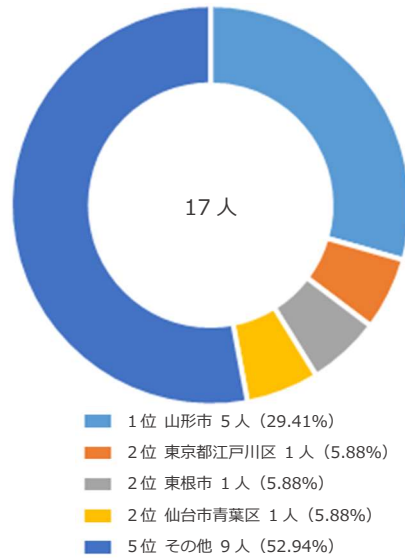
転入超過数内訳

男性 30歳台



転出超過数内訳

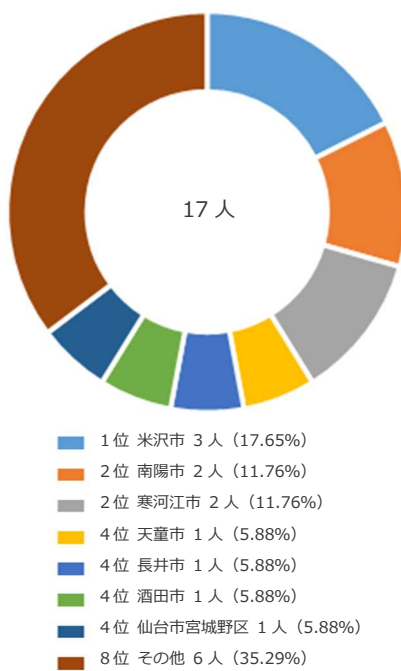
男性 30歳台



上山市
2018 年

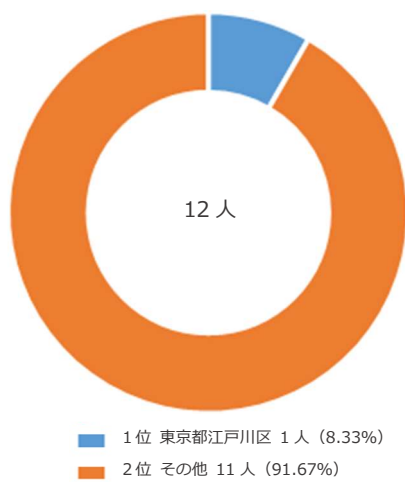
転入超過数内訳

女性 30歳台



転出超過数内訳

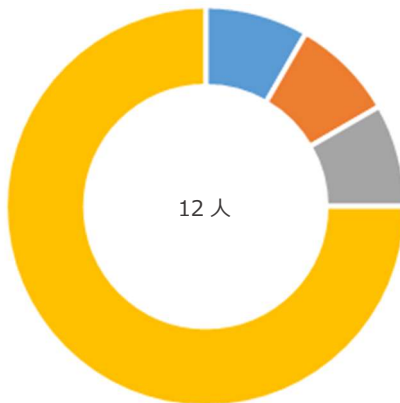
女性 30歳台



上山市
2018 年

転入超過数内訳

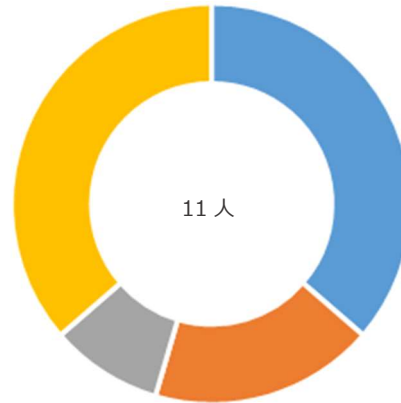
男性 40歳台



- 1 位 天童市 1 人 (8.33%)
- 1 位 米沢市 1 人 (8.33%)
- 1 位 仙台市宮城野区 1 人 (8.33%)
- 4 位 その他 9 人 (75.00%)

転出超過数内訳

男性 40歳台

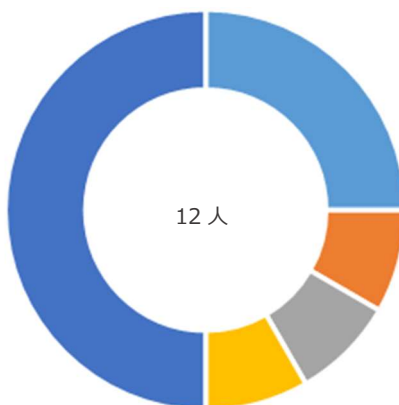


- 1 位 山形市 4 人 (36.36%)
- 2 位 東根市 2 人 (18.18%)
- 3 位 仙台市青葉区 1 人 (9.09%)
- 4 位 その他 4 人 (36.36%)

上山市
2018 年

転入超過数内訳

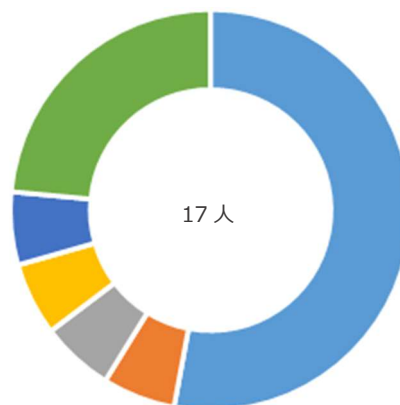
女性 40歳台



- 1 位 米沢市 3 人 (25.00%)
- 2 位 天童市 1 人 (8.33%)
- 2 位 長井市 1 人 (8.33%)
- 2 位 仙台市宮城野区 1 人 (8.33%)
- 5 位 その他 6 人 (50.00%)

転出超過数内訳

女性 40歳台

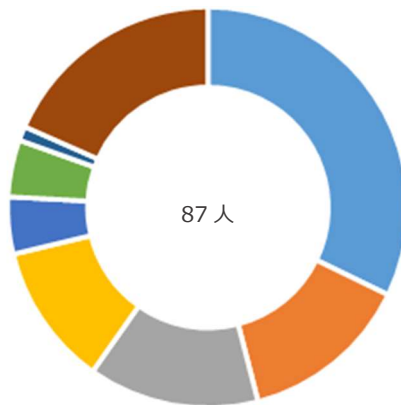


- 1 位 山形市 9 人 (52.94%)
- 2 位 南陽市 1 人 (5.88%)
- 2 位 酒田市 1 人 (5.88%)
- 2 位 仙台市太白区 1 人 (5.88%)
- 2 位 仙台市青葉区 1 人 (5.88%)
- 6 位 その他 4 人 (23.53%)

村山市
2018 年

転入超過数内訳

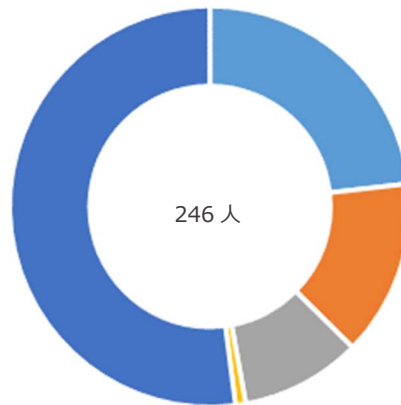
総数



- 1 位 尾花沢市 28 人 (32.18%)
- 2 位 河北町 12 人 (13.79%)
- 2 位 仙台市泉区 12 人 (13.79%)
- 4 位 広島市中区 10 人 (11.49%)
- 5 位 新庄市 4 人 (4.60%)
- 5 位 米沢市 4 人 (4.60%)
- 7 位 鶴岡市 1 人 (1.15%)
- 8 位 その他 16 人 (18.39%)

転出超過数内訳

総数

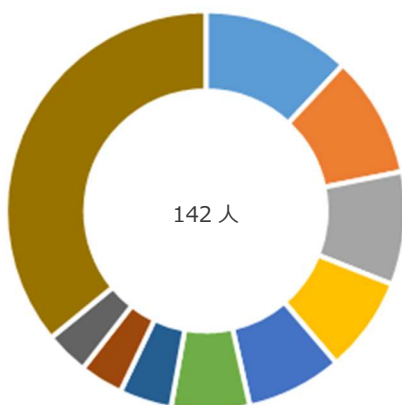


- 1 位 山形市 57 人 (23.17%)
- 2 位 東根市 35 人 (14.23%)
- 3 位 天童市 24 人 (9.76%)
- 4 位 大石田町 2 人 (0.81%)
- 5 位 その他 128 人 (52.03%)

長井市
2018 年

転入超過数内訳

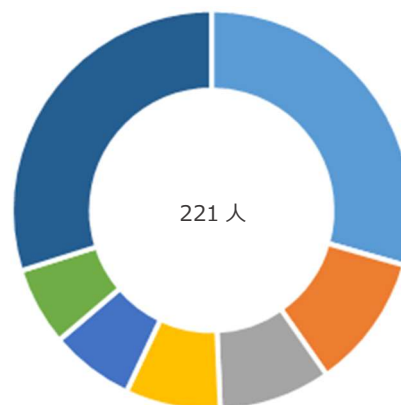
総数



- 1 位 鶴岡市 17 人 (11.97%)
- 2 位 高畠町 14 人 (9.86%)
- 3 位 川西町 13 人 (9.15%)
- 4 位 小国町 11 人 (7.75%)
- 4 位 仙台市太白区 11 人 (7.75%)
- 6 位 飯豊町 9 人 (6.34%)
- 7 位 白鷹町 6 人 (4.23%)
- 8 位 天童市 5 人 (3.52%)
- 8 位 新庄市 5 人 (3.52%)
- 10 位 その他 51 人 (35.92%)

転出超過数内訳

総数

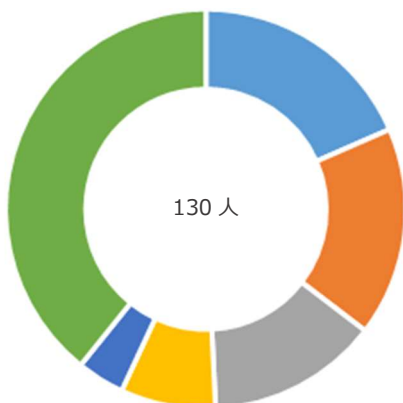


- 1 位 山形市 65 人 (29.41%)
- 2 位 南陽市 24 人 (10.86%)
- 3 位 寒河江市 20 人 (9.05%)
- 4 位 米沢市 17 人 (7.69%)
- 5 位 上山市 15 人 (6.79%)
- 6 位 仙台市青葉区 14 人 (6.33%)
- 7 位 その他 66 人 (29.86%)

南陽市
2018 年

転入超過数内訳

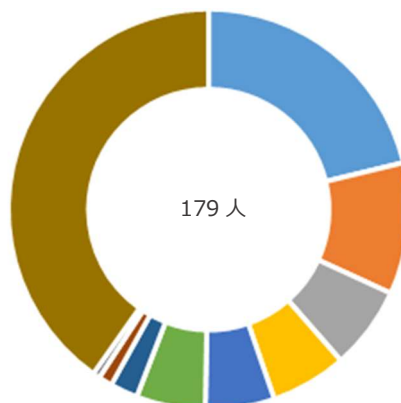
総数



- 1 位 長井市 24 人 (18.46%)
- 2 位 鶴岡市 22 人 (16.92%)
- 3 位 寒河江市 18 人 (13.85%)
- 4 位 千葉県我孫子市 10 人 (7.69%)
- 5 位 白鷹町 5 人 (3.85%)
- 6 位 その他 51 人 (39.23%)

転出超過数内訳

総数

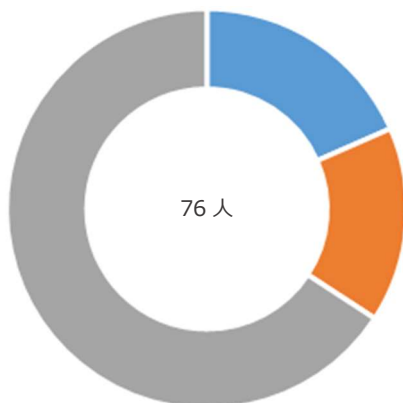


- 1 位 山形市 38 人 (21.23%)
- 2 位 天童市 19 人 (10.61%)
- 3 位 高畠町 12 人 (6.70%)
- 4 位 仙台市太白区 11 人 (6.15%)
- 5 位 仙台市宮城野区 10 人 (5.59%)
- 6 位 仙台市青葉区 10 人 (5.59%)
- 7 位 米沢市 4 人 (2.23%)
- 8 位 仙台市青葉区 2 人 (1.12%)
- 9 位 東根市 1 人 (0.56%)
- 10 位 その他 72 人 (40.22%)

高畠町
2018 年

転入超過数内訳

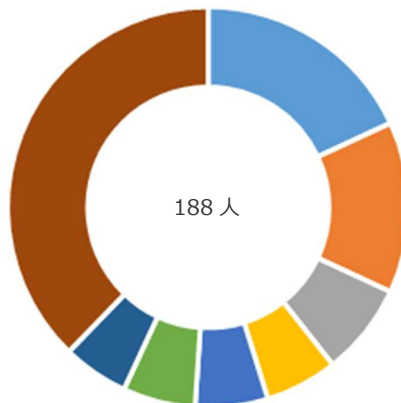
総数



- 1 位 川西町 14 人 (18.42%)
- 2 位 南陽市 12 人 (15.79%)
- 3 位 その他 50 人 (65.79%)

転出超過数内訳

総数

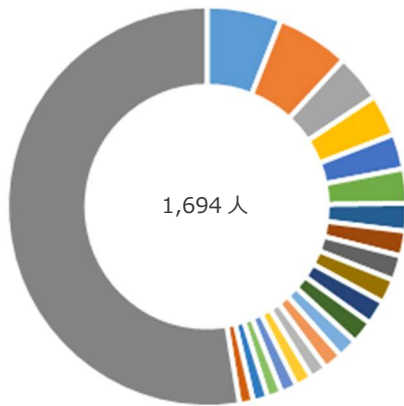


- 1 位 山形市 34 人 (18.09%)
- 2 位 米沢市 26 人 (13.83%)
- 3 位 長井市 14 人 (7.45%)
- 4 位 福島県福島市 11 人 (5.85%)
- 4 位 仙台市泉区 11 人 (5.85%)
- 4 位 仙台市青葉区 11 人 (5.85%)
- 7 位 仙台市太白区 10 人 (5.32%)
- 8 位 その他 71 人 (37.77%)

山形市
2018 年

転入超過数内訳

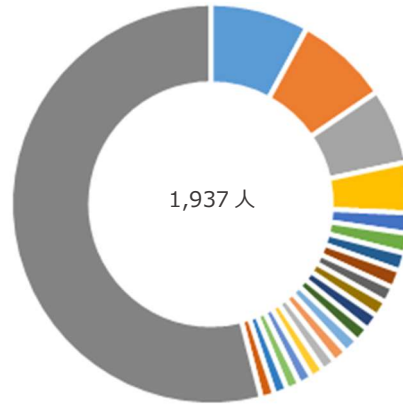
総数



- 1 位 上山市 102 人 (6.02%)
- 2 位 中山町 100 人 (5.90%)
- 3 位 長井市 65 人 (3.84%)
- 4 位 村山市 57 人 (3.36%)
- 5 位 新庄市 48 人 (2.83%)
- 6 位 酒田市 47 人 (2.77%)
- 7 位 南陽市 38 人 (2.24%)
- 8 位 福島県福島市 34 人 (2.01%)
- 8 位 高島町 34 人 (2.01%)
- 10 位 白鷹町 33 人 (1.95%)

転出超過数内訳

総数

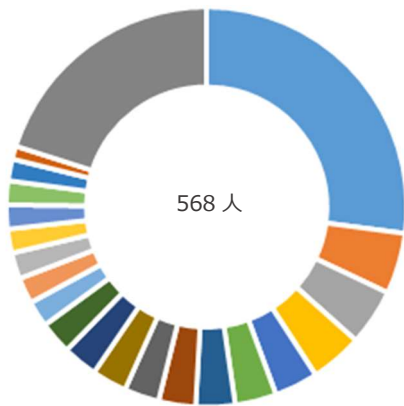


- 1 位 天童市 154 人 (7.95%)
- 2 位 山辺町 147 人 (7.59%)
- 3 位 仙台市青葉区 118 人 (6.09%)
- 4 位 仙台市太白区 79 人 (4.08%)
- 5 位 仙台市若林区 32 人 (1.65%)
- 6 位 東京都大田区 31 人 (1.60%)
- 7 位 東京都足立区 28 人 (1.45%)
- 7 位 仙台市宮城野区 28 人 (1.45%)
- 9 位 新潟市東区 25 人 (1.29%)
- 9 位 川崎市高津区 25 人 (1.29%)

天童市
2018 年

転入超過数内訳

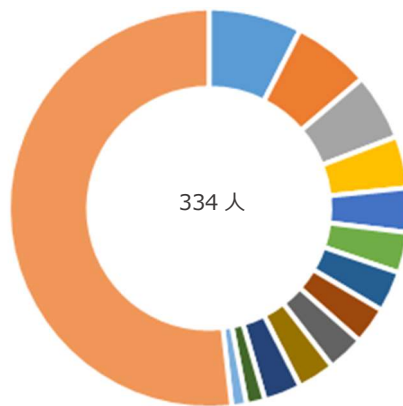
総数



- 1 位 山形市 154 (27.11%)
- 2 位 東根市 28 人 (4.93%)
- 3 位 尾花沢市 26 人 (4.58%)
- 4 位 村山市 24 人 (4.23%)
- 5 位 朝日町 20 人 (3.52%)
- 6 位 南陽市 19 人 (3.35%)
- 7 位 秋田県秋田市 18 人 (3.17%)
- 8 位 茨城県取手市 17 人 (2.99%)
- 9 位 大江町 16 人 (2.82%)
- 9 位 新庄市 16 人 (2.82%)

転出超過数内訳

総数

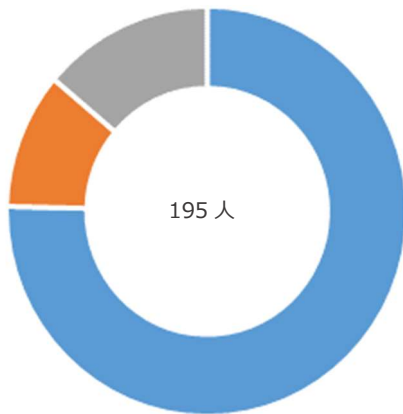


- 1 位 仙台市青葉区 25 人 (7.49%)
- 2 位 福島県郡山市 21 人 (6.29%)
- 3 位 鶴岡市 18 人 (5.39%)
- 4 位 仙台市太白区 14 人 (4.19%)
- 5 位 東京都杉並区 12 人 (3.59%)
- 6 位 河北町 11 人 (3.29%)
- 6 位 北海道旭川市 11 人 (3.29%)
- 8 位 東京都江戸川区 10 人 (2.99%)
- 8 位 福島県いわき市 10 人 (2.99%)
- 8 位 福島県福島市 10 人 (2.99%)

山辺町
2018 年

転入超過数内訳

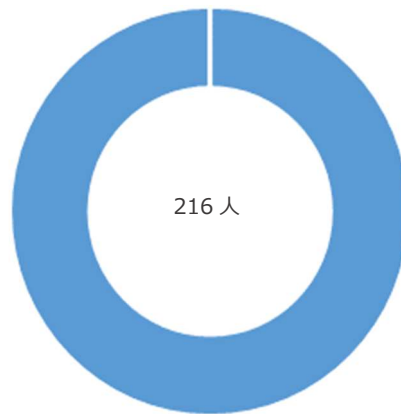
総数



- 1位 山形市 147人 (75.38%)
- 2位 寒河江市 21人 (10.77%)
- 3位 その他 27人 (13.85%)

転出超過数内訳

総数

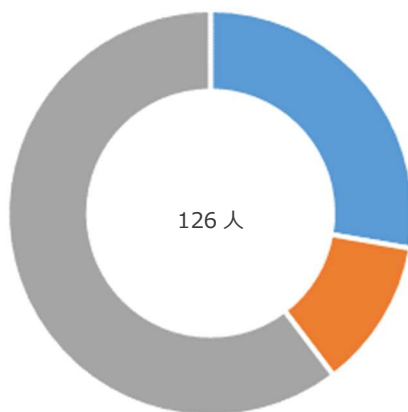


- その他 216人 (100.00%)

中山町
2018 年

転入超過数内訳

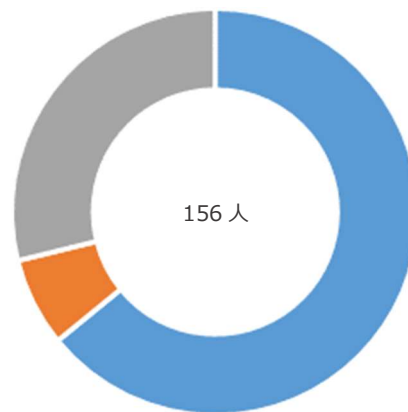
総数



- 1位 寒河江市 35人 (27.78%)
- 2位 東根市 15人 (11.90%)
- 3位 その他 76人 (60.32%)

転出超過数内訳

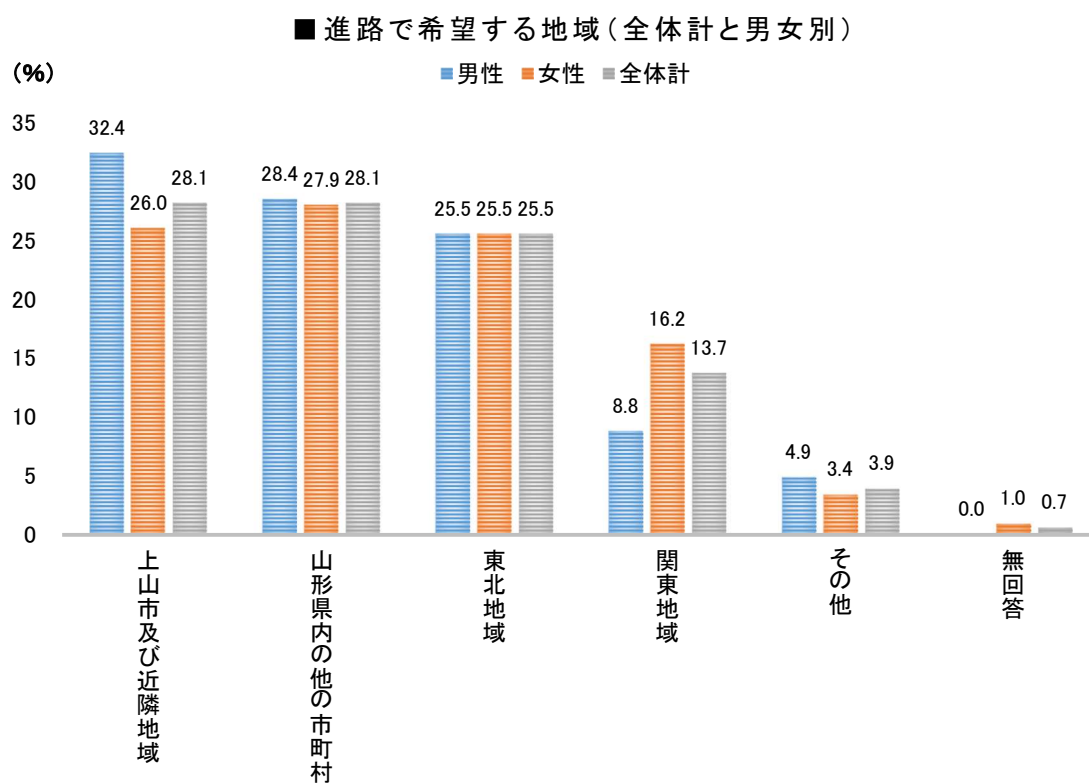
総数



- 1位 山形市 100人 (64.10%)
- 2位 天童市 11人 (7.05%)
- 3位 その他 45人 (28.85%)

4 転出の要因分析

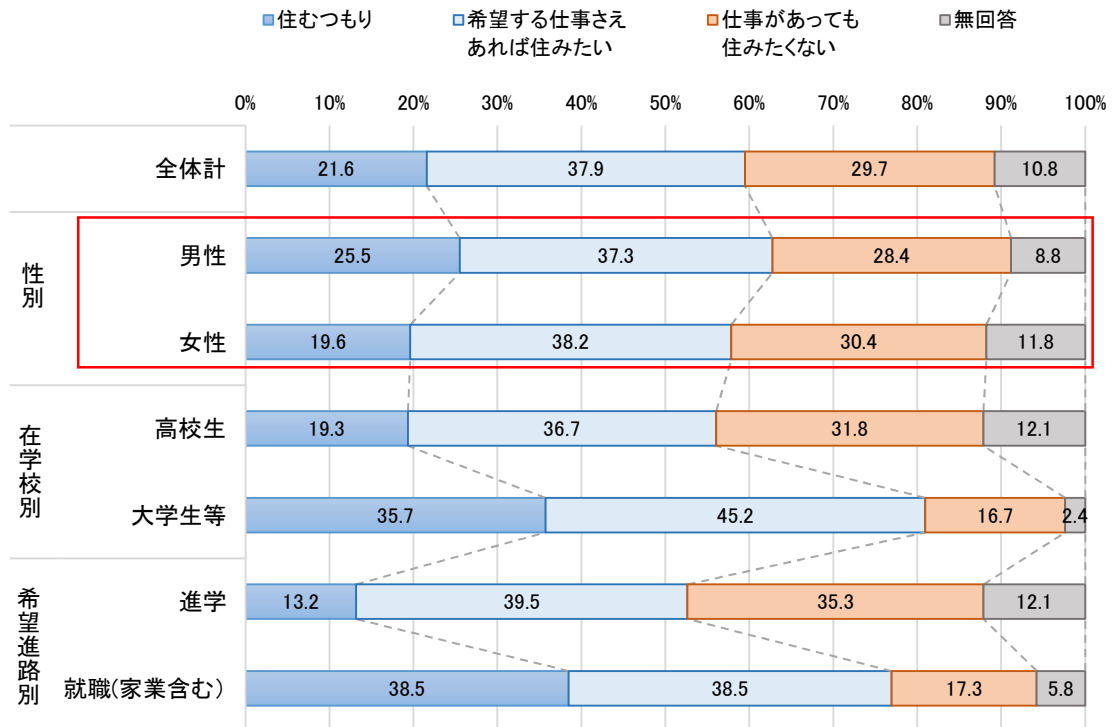
高校生・大学生は仕事があれば上山市や近隣市町に住みたい学生が最も多い。他方、そもそも住みたくない学生も少なくない。転出の主な理由では生活するのに不便とする理由が多い。



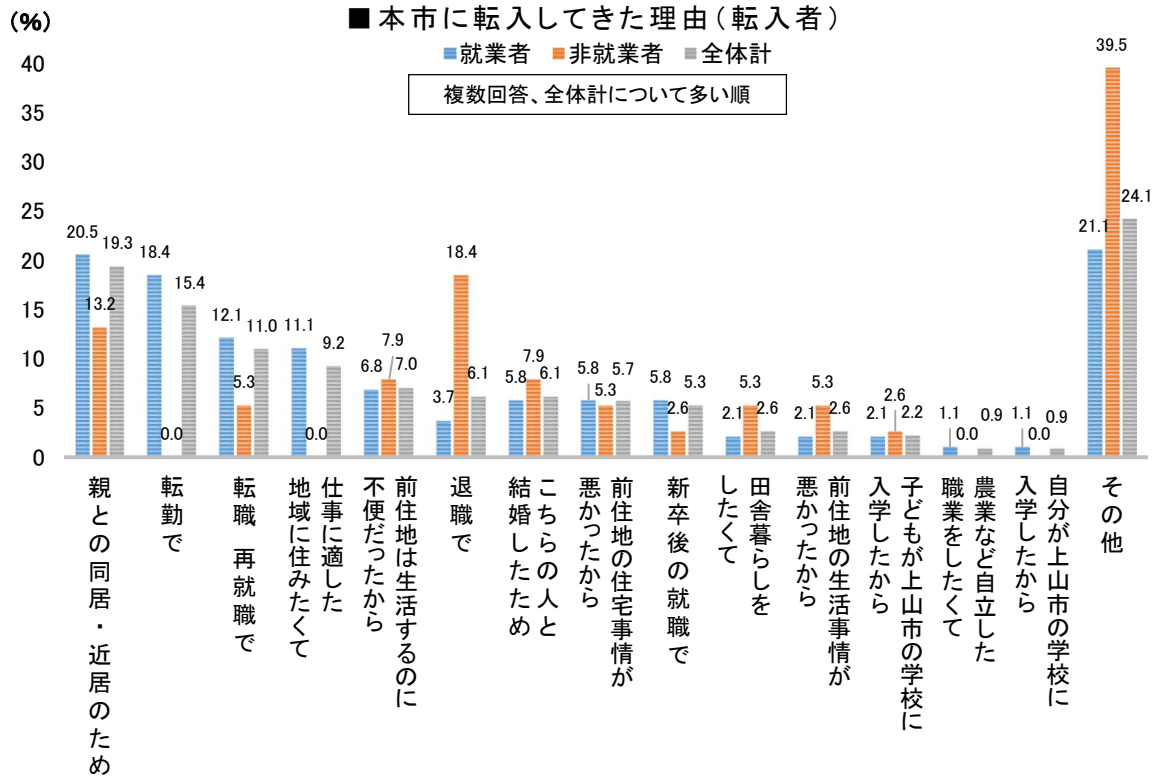
【出典】上山市(2019)「上山市の高校生、大学生等の将来の進路・居住地に関する意識調査」(以下同)

【注記】近隣地域とは、上山市から1時間以内で行ける地域のこと(以下同)

■ 将来、上山市や近隣地域に住みたいか



■ 本市に転入してきた理由(転入者)



【出典】上山市(2019)「上山市への転入者・上山市からの転出者に関する意識調査」

第2 人口の将来展望の検証

第1期上山町まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した、本市の人口の将来展望を検証する。

1 人口の将来展望

検討条件として下記の3条件を設定した。また、現在の人口推移実績から各分析に利用されたパターン1～パターン3を設定した。

下記の仮定に基づき、本市ではパターン3のシナリオを人口の将来展望としている。パターン3のシナリオでは、パターン2のシナリオと比べ2030年に約2,000人の改善効果が期待できる。

- ・ 合計特殊出生率の仮定

合計特殊出生率について、2013（平成25）年における山形県平均の1.47を2020（令和2）年から適用した。それまではパターン1と同様とした。

本市の合計特殊出生率は山形県の平均より低めに推移している。今後も、国・県・市の各レベルにおいて子育て支援が強化されると見込み、合計特殊出生率が近年の県平均に達すると仮定する。

- ・ 純移動率の仮定

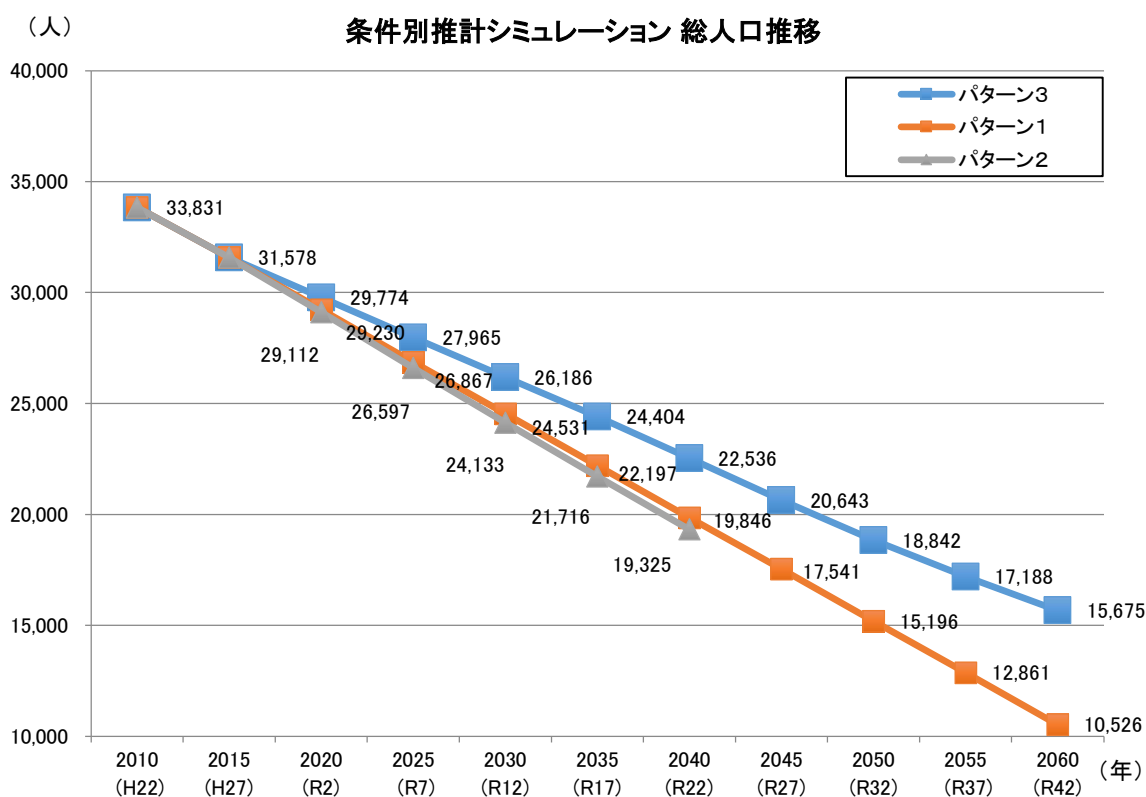
15～19歳が20～24歳になる層から35～39歳が40～44歳になる各年齢層において、2005（平成17）年から2010（平成22）年の純移動率から7%改善した値を2020（令和2）年から適用した。それまではパターン1と同様とした。

地域の中核を担い、社会移動が盛んな15～19歳から40～44歳までの層を改善対象とした。同年齢層において、進学等の社会移動が生じやすい15～19歳が20～24歳になる層を除き最も純移動率のマイナスが大きい25～29歳が30～34歳になる女性の純移動率が、概ね0となる水準である7%を改善値とし、2060（令和42）年の人口は15,675人とした。

パターン名	条件
パターン1	国立社会保障・人口問題研究所による推計(純移動率縮小傾向)
パターン2	日本創成会議による推計(純移動率縮小傾向なし)
パターン3	・2020(令和2)年より純移動率7%改善 ・2020(令和2)年より合計特殊出生率 1.47 へ上昇

2 人口の将来展望の検証

2015 年の国勢調査に基づいて推計したパターン 1 はパターン 2 とパターン 3 の範囲内に収まっている。この点で、大きな前提条件の変更はないと考えられることから、今回は人口の将来展望は修正しないこととした。



第2章 総合戦略

第1 基本的な考え方

1 趣旨

本市においては、平成27年10月に「上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市の特徴を活かした自律的で持続的な社会を目指してきた。

この間、東北中央自動車道が開通し、ヒト・モノの流れも変わり、観光、経済交流の活性化が進んだ。また、二日町プラザの再生など各施策を着実に実施することで、かみのやま創生が着実に進んでいる。一方、若者を中心に転出が進み、本市の人口減少に歯止めがかかっていないのも現状である。

そのため、第1期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年である本年は、毎年実施している検証結果を踏まえ第1期総合戦略の総仕上げを行うとともに、改めて、現状分析と将来の社会的変化を見据えながら、第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を進めることとする。

国の方針では、第1期総合戦略においては、まず、「しごと」を起点とし、地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」が活性化することを基本戦略としており、第2期総合戦略においては、各自治体の特性に応じて、「しごと」起点と合わせ、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行うことを重要としている。

また、この観点から、第1期総合戦略に引き続き、次の原則に即した政策を地方に整備するよう徹底を図ることとしている。

- 自立性（自立を支援する施策）
地方・地域・企業・個人の自立に資するものであること。この中で、外部人材の活用や人づくりにつながる施策を優先課題とすること。
- 将来性（夢を持つ前向きな施策）
地方が主体となり行う、夢を持つ前向きな取組に対する支援に重点をおくこと。
- 地域性（地域の実情等を踏まえた施策）
国の施策の「縦割り」を排除し、客観的なデータにより各地域の実情や将来性を十分に踏まえた、持続可能な施策を支援するものであること。
- 直接性（直接の支援効果のある施策）
ひと・しごとの移転・創出を図り、これを支えるまちづくりを直接的に支援するものであること。
- 結果重視（結果を追求する施策）

プロセスよりも結果を重視する支援であること。このため、目指すべき成果が具体的に想定され、検証等がなされるものであること。

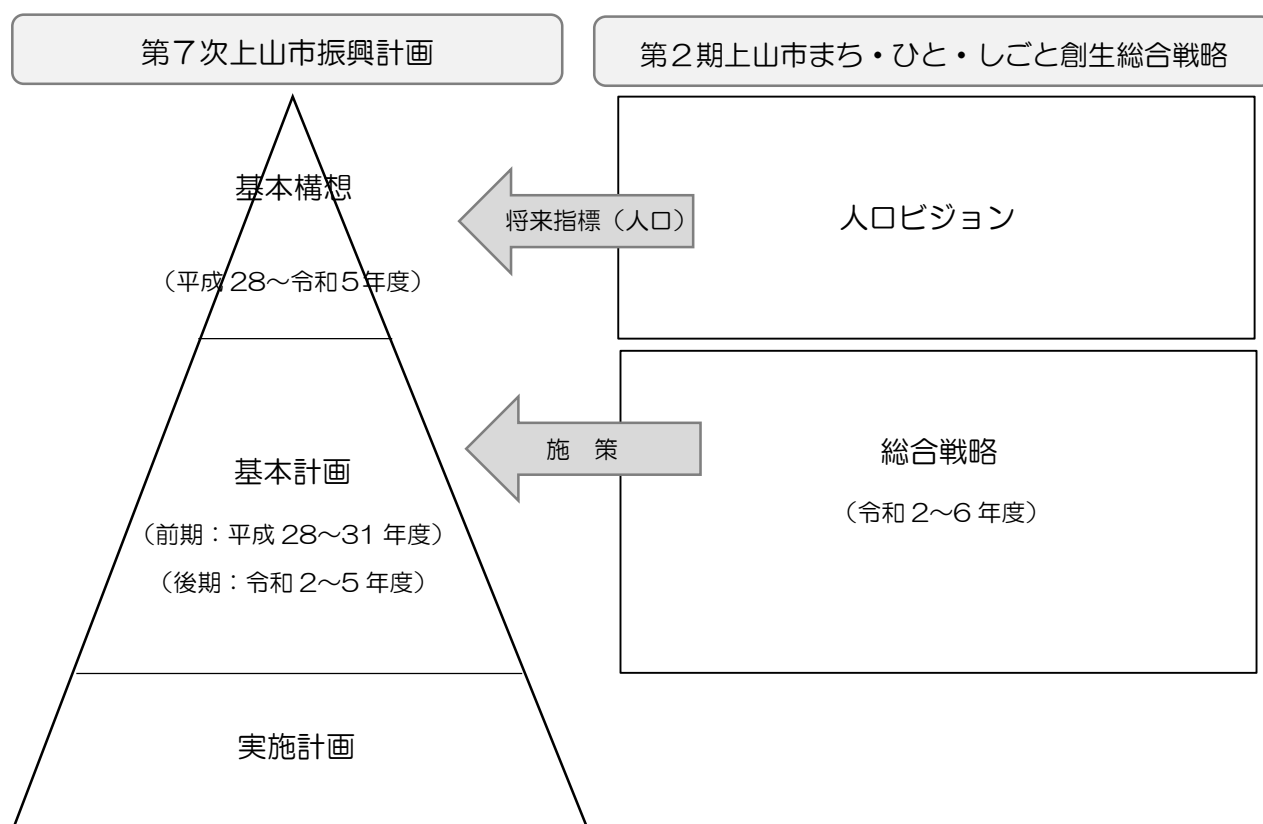
以上を踏まえ、総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び県の「第4次山形県総合発展計画（仮称）」を勘案し、本市の地域資源を活かしながら、人口減少対策の核の部分となる子育て支援、雇用対策、定住人口減少対策等に主眼を置いた目標や具体的な施策を示すものである。

2 第7次上山市振興計画における位置づけ

本市の最上位計画である第7次上山市振興計画の基本構想における人口の将来指標については、上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンに基づくものとする。

また、第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略は第7次上山市振興計画後期基本計画の一部として位置付け各種施策を実行する。

＜第7次上山市振興計画と第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係＞



3 計画期間

第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とする。

4 社会背景

平成26年5月、日本創成会議・人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也・東京大学公共政策大学院客員教授）から「ストップ少子化・地方元気戦略」が出され、この報告書でいわゆる「消滅可能性都市」が公表された。消滅可能性都市とは、若年女性（20～39歳の女性人口）が2040年に5割以上減少する市区町村である。報告書では、「若年女性が高い割合で流出し急激に減少するような地域では、いくら出生率が上っても将来的には消滅するおそれが高い」としている。

本市は、現在のところ、この「消滅可能性都市」に該当している。少子高齢化・人口減少は、地域コミュニティの衰退、年金、医療、介護における社会保障費負担の増大など地域社会・経済に大きな影響を及ぼす。人口減少をいかに抑制するか、この問題を真剣に考える時期に来ていることは間違いない。総合戦略が着実に実行され、消滅可能性都市からいち早く脱却することが急務となっている。

第2 策定体制

策定体制については、市長を本部長とする「第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設立し策定した。

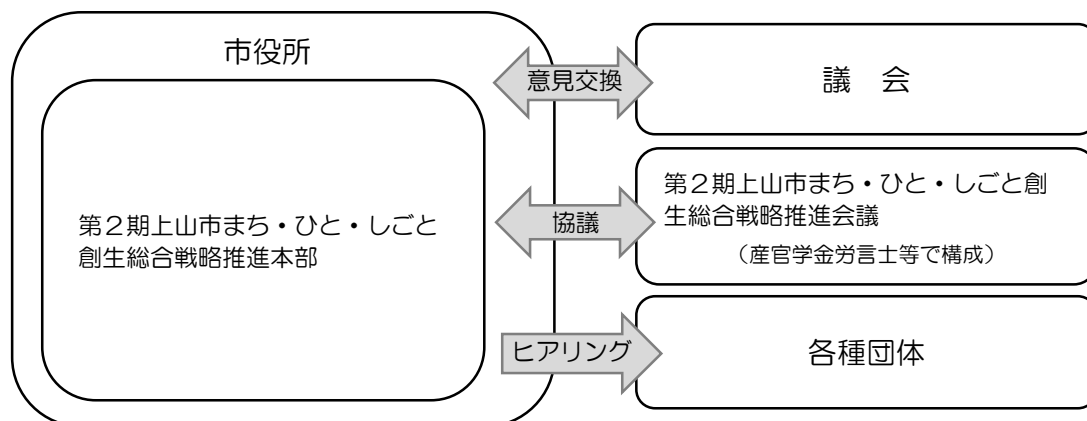
また、策定にあたり、有識者等から専門的及び総合的な立場から意見を幅広く聴くため、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業（産官学金労言士）で構成する「第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を設立し、人口ビジョンや施策の方向性、具体案について協議を行った。

さらに、第1期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略でも実施した「市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」、「転入者・転出者に関する意識調査」、市内に居住する学生を対象とした「学校卒業後の進路・就業・居住に関する意識調査」を行い、ニーズの把握に努めた。また、現状と課題を理解するため第7次上山市振興計画後期基本計画の策定にあわせ、各種団体ヒアリングの実施をするとともに、パブリックコメントの募集を行い、市民の参画を得ながら策定を行った。

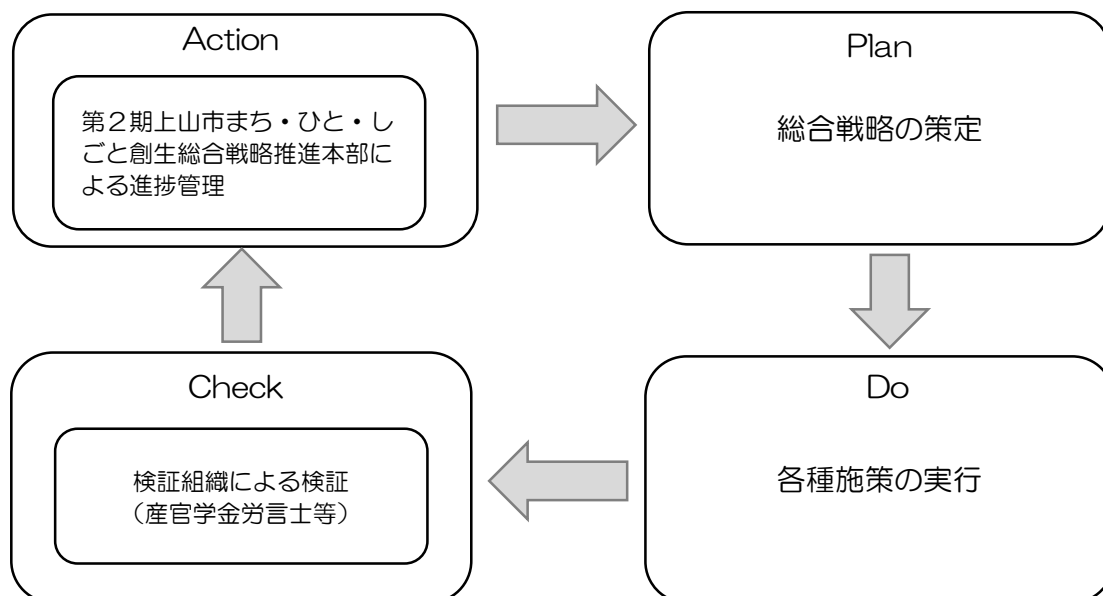
運用については、第7次上山市振興計画後期基本計画と一体的に進行管理を行うものである。

具体的には、毎年度、総合戦略を含む基本計画について評価・検証を実施する。加えて、総合戦略については、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業（産官学金労言士）等外部有識者から構成される検証組織が基本目標や重要業績評価指標（KPI）を中心とした検証を毎年度行い、その結果、総合戦略の施策・事業の見直しが生じた場合には、必要に応じて本戦略を改訂することとする。

<策定体制>



<運用体制>



第3 5つのプロジェクトの設定

本市の主たる人口減少の要因は自然減にある。そこで、まずは出生率を高めることが重要となる。

他方、社会減については特に 20 歳台及び 30 歳台の転出超過を抑制することが喫緊の課題と考えられる。

以上の点を踏まえ、次の視点から具体的な施策を設定する。

1 かみのやま「働いてよし」プロジェクト

地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

- 基本方針 若い世代が働きやすい環境をつくる。
- 目標 市内総生産

2 かみのやま「来てよし」プロジェクト

地方への新しいひとの流れをつくる

- 基本方針 戻ってきたくなる、訪れたくなるような魅力をつくる。
- 目標 観光客数

3 かみのやま「産んでよし・育ててよし」プロジェクト

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- 基本方針 結婚から出産・子育てまで、子どもを産み育てやすい環境をつくる。
- 目標 出生率・20 歳台の純移動数

4 かみのやま「住んでよし」プロジェクト

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 基本方針 住んでいる人がいつまでも健康でいられる地域をつくる。
- 目標 住み続けたい率・県内 13 市健康寿命ランキング

5 連携施策等

- 基本方針 民間にできることは民間で、広域で連携できるものは広域で、行うことを原則とする。
- 目標 1～4 の目標の達成率

第4 目標達成に向けた具体策

1 かみのやま「働いてよし」プロジェクト

地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

(1) 基本方針

若い世代が働きやすい環境をつくる。

(2) 目標

指標	数値目標（令和6年度）	現状値
市内総生産※	現状値以上	93,218 百万円 (平成28年時点)

※ 「山形県 市町村民経済計算」より

(3) 施策と重要業績評価指標

施策分類	施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
企業の成長段階に即したサポート体制づくり	■企業育成（商工課） 市内企業による新製品・新技術開発、高付加価値化、取引多角化、生産性向上の取組や人材育成を支援し、若者にとって魅力ある企業を育成する。 （主な事業） ・中小企業人材養成支援 ・新規受注開拓支援 ・中小企業設備投資促進にかかる補助 ・産業振興アドバイザーの配置 等	①市内製造業の粗付加価値率 令和6年度 38% （平成29年12月時点 36%）
安定した雇用の場づくり	■人材確保と市内誘導（商工課） 若者と市内企業とのマッチングによる人材確保や、若者の市内誘導・定着を図る。	②市内在住高校生の市内企業就職率 令和6年度 37%

	(主な事業) ・ 合同企業説明会（高校生と市内企業のマッチング）の開催 ・ 県内高校と市内企業との意見交換会の開催 ・ 外国人労働者の雇用に関する研修会・事例発表会の開催 ・ 市内企業魅力発信サイト「カミリク」による情報発信 ・ 山形県若者定着奨学金返還支援 ・ 市内就職者定住奨励補助 ・ 産業人材市内誘導奨励金の交付 等	(平成 31 年 3 月時点 27%)
働きやすい職場づくり	■労働環境の整備（商工課） 若者や女性が安心して働ける労働環境を整備する。 (主な事業) ・ 雇用相談・情報提供による就業サポート ・ 企業内保育奨励金の交付 ・ 育児休暇取得促進奨励金の交付 ・ 保育園等の保育時間延長 等	③次世代育成支援対策推進法等に基づく新規認定企業数 令和 6 年度 5 社（5 年分の累計） (平成 31 年 3 月時点 0 社)
新たな雇用の場づくり	■新たな雇用の場を創出（商工課） かみのやま温泉インター産業団地をはじめとした産業の集積の場をつくり、若者にとって魅力ある新たな企業を誘致する。 (主な事業) ・ かみのやま温泉インター産業団地の整備 ・ 市内企業との取引拡大に資する企業や新技術・新製品を創出する機能を持つ企業の誘致 ・ 誘致企業や情報提供者に対する奨励金の交付 等	④企業誘致件数 令和 6 年度 5 件（5 年分の累計） (平成 31 年 3 月時点 1 件)

	■創業支援（商工課） 若者や女性が創業しやすい環境をつくる。 （主な事業） ・創業相談・支援体制の充実 ・創業支援補助 ・中心市街地空き店舗等リノベーション支援事業 等	⑤新規創業者数 令和6年度 25件（5カ 年分の累計） （平成26年度から平成30年 度までの平均 6件）
	■農業の担い手確保と雇用の創出（農林夢 づくり課） 新たな農業の担い手となる新規就農者の 安定的な農業経営の確立を支援するととも に、本市の地域資源であるワイン関連産業 の従事者数の増加につながる事業を実施す る。 （主な事業） ・担い手等経営確立支援 ・強い農業・担い手づくり総合支援 ・農業次世代人材投資事業 ・生産振興支援 ・松沢地区ワインぶどう団地化整備 等	⑥ワイン関連産業の従事 者数 令和6年度 109人 （平成31年3月時点 93人）

2 かみのやま「来てよし」プロジェクト

地方への新しいひとの流れをつくる

(1) 基本方針

戻ってきたくなる、訪れたくなるような魅力をつくる。

(2) 目標

指標	数値目標（令和6年度）	現状値
観光客数※	1,031,000 人	886,000 人 (平成31年3月時点)

※ 「数字で見るかみのやま 観光客数」より

(3) 施策と重要業績評価指標

施策分類	施策・事業	重要業績評価指標 (K P I)
関係人口増につなげる交流の場づくり	■シティプロモーションの強化による関係人口増加と交流の推進（市政戦略課） 「ふるさと納税」や「かみのやまファンクラブ」の運用により、市民との交流機会を持ち、持続的に本市と多様な関わりを持つ関係人口の増加を図る。 （主な事業） ・ふるさと納税の推進 ・企業版ふるさと納税の活用 ・かみのやまファンクラブ事業 ・一体的プロモーションに係る活動指針の整備 等	①ふるさと納税寄附者数 令和6年度 450,000 人 （5カ年分の累計） （平成31年3月時点 81,702 人）
移住・回帰につなぐきっかけづくり	■都市部からの移住・交流の推進（市政戦略課） 都内に開設している山形県の移住相談窓口をはじめ、首都圏で開催する移住フェア・相談会や移住関連ツアー等、山形県及びNPO法人等の関係機関による事業と連携し	②移住相談件数 令和6年度 170 件（5カ年分の累計） （令和元年度 34 件）

	ながら、移住希望者のニーズに沿った一体的かつ効果的なPRと相談の対応に取り組むことで、本市への移住・定住促進を図る。 (主な事業) ・地域おこし協力隊の活用 ・移住フェア・相談会への出展【自治体連携】 ・移住希望者の相談窓口の設置【自治体連携】 ・お試し居住施設の運用 ・空き家バンク等の体制整備 等	
地域資源を生かした環境づくり	■かみのやまワインによる交流人口の拡大(農林夢づくり課) かみのやまワインの消費拡大の取組を支援するとともに観光産業や他地域と連携していくことで、交流人口の増加に資する事業を行う。 (主な事業) ・かみのやまワインの郷プロジェクト協議会事業に対する支援 等	③ワイナリー件数 令和6年度 8件 (平成31年3月時点 2件)
	■クアオルト事業を通じた広域連携の推進(市政戦略課) 日本型クアオルトの全国への普及・拡大事業を通して、互いの地域づくりのノウハウを共有しながら、総合的な観点による滞在型で質の高い健康保養地を目指すとともに、自治体及び民間企業等と県を越えた広域連携を一層強化し、クアオルト事業を通じて多方面にわたる交流を推進する。 (主な事業) ・上山型温泉クアオルト事業の推進【自治体連携】 等	④クアオルト事業を通じた連携自治体・企業件数 令和6年度 18件 (平成31年3月時点 13件)

■観光振興の推進（観光課） 地域の個性を活かした魅力ある観光地域づくりを進めるため、他自治体や観光関係団体と連携しながら、クアオルト各種体験プログラムなどの地域資源を活用した観光メニューの造成やプロモーションなどの一体的な実施により観光誘客を促進する。 （主な事業） ・山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会事業【自治体連携】 ・第6回「山の日」記念全国大会開催事業【自治体連携】 ・上山型温泉クアオルト事業の推進 等	⑤宿泊者数 令和6年度 1,504,000人（5カ年分の累計） （平成31年3月時点 260,225人）
■インバウンドの推進（観光課） 地域資源を活用し、他自治体や観光関係団体と連携しながら、クアオルト各種体験プログラムなどの地域資源を活用した観光メニューの造成やプロモーションなどを実施し、訪日外国人旅行者の誘客を促進する。 （主な事業） ・インバウンドの推進 ・かみのやま温泉観光案内所運営 等	⑥訪日外国人宿泊者数 令和6年度 33,900人（5カ年分の累計） （平成31年3月時点 4,757人）
■スポーツを通じた地域活性化の推進（スポーツ振興課） 蔵王坊平アスリートヴィレッジを訪れるトップアスリート・コーチ等から指導方法、練習方法に触れる機会を設け地域スポーツに有効活用するとともにアスリート育成とスポーツを通じた地域経済活性化への貢献と市民ボランティア育成による市民活動と一体となったスポーツツーリズムの推進を図る。 （主な事業） ・蔵王坊平アスリートヴィレッジ振興 等	⑦蔵王坊平アスリートヴィレッジ利用者数 令和6年度 372,500人（5カ年分の累計） （平成31年3月時点 70,000人）

	■文化財の適正な保存と活用の推進（生涯学習課） ふるさとの歴史を今に伝える貴重な文化財を地域と連携し適正に保存・活用することにより、郷土愛の醸成を図るとともに市外からの交流人口の増加に資する。 （主な事業） ・文化財等保護・保存、活用 ・かみのやま草屋根プロジェクトの推進等	⑧歴史的建造物の入館者数 令和6年度 94,250人 （5カ年分の累計） （平成31年3月時点 18,711人）
市内の賑わいづくり	■中心市街地の賑わい創出（商工課） 商業祭等イベントの開催、空き店舗等の活用、商業施設の誘導等により、まちなかの賑わいを創出する。 （主な事業） ・中心商店街賑わい創出支援 ・中心市街地空き店舗等リノベーション支援 ・二日町プラザ商店街連携支援 ・小規模事業者チャレンジ支援 ・ファミレス・カフェ等の店舗の誘致 等	⑨中心商店街の歩行者・自転車通行量（平日＋休日）の平均 令和6年度 1,702人 （令和元年9月時点 1,544人）

3 かみのやま「産んでよし・育ててよし」プロジェクト

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍

できる地域社会をつくる

(1) 基本方針

結婚から出産・子育てまで、子どもを産み育てやすい環境をつくる。

(2) 目標

指標	数値目標（令和 6 年度）	現状値
出生率※ 1	7.2‰ （平成 25 年県出生率）	4.7‰ （平成 30 年時点）

※ 1 当年出生数/前年人口×1,000

指標	数値目標（令和 6 年度）	現状値
20 歳台の純移動数※ 2	▲147 人	▲212 人 （平成 27 年時点）

※ 2 「国勢調査」より

(3) 施策と重要業績評価指標

施策分類	施策・事業	重要業績評価指数 （K P I）
結婚支援の仕組みづくり	■結婚につながる出会いの機会の創出と支援情報の提供（福祉課） 結婚支援に取り組む個人・団体等を支援し、各世代のニーズに応じた出会いの機会の創出を図る。また、出会いから結婚に至るまでの支援情報の提供等継続的な支援を行う。 （主な事業） ・結婚支援 ・結婚新生活支援 等	①結婚支援事業による成婚数 令和 6 年度 25 組（5 カ年分の累計） （平成 31 年 3 月時点 1 組）

安心して子育てできる仕組みづくり	■妊娠・出産から子育てまでの総合的な支援の推進（子ども子育て課） 母子保健相談窓口である子育て世代包括支援センターと、要保護児童対策調整機関である子ども家庭総合支援拠点の機能を充実させ、妊娠期から子育て期の切れ目のない相談支援を行う。 （主な事業） ・母子保健の推進 ・母子保健コーディネーター配置 ・家庭児童相談支援事業 等	②相談支援延件数 令和6年度 6,000人（5カ年分の累計） （平成31年3月時点 1,292人）
	■子育て支援サービスの充実（子ども子育て課） 誰もが子育てしやすい環境をつくるため、子育て等に係る経済的負担の軽減を図る。 （主な事業） ・保育料等の多子世帯軽減 ・保育料の段階的負担軽減 ・総合子どもセンターの運営 ・母子保健推進事業 ・母子等福祉事業 ・生活困窮者世帯学習支援 等	③子どもがいる世帯のうち子どもが2人以上いる世帯の割合 令和6年度 55.4% （令和元年9月時点 54.4%）
	■保育等サービスの充実（子ども子育て課） 就労環境の変化や保育・教育に対するニーズに応じた支援体制を整備するため、児童施設等における受け入れ枠の拡大や保育士が働きやすい環境整備を行う。また、病児保育等の新たな保育サービスの利用支援に向けた取組を推進する。 （主な事業） ・保育士の確保 ・保育所等の管理運営 ・保育園等の保育時間延長	④年間を通じての待機児童数 令和6年度 0人 （令和元年9月時点 0人）

	・放課後児童への対策 ・病児保育運営支援 等	
	■親子で過ごせる場の充実（子ども子育て課） 適正な規模で児童施設の維持管理を行うとともに、総合子どもセンターの機能充実を図る。 （主な事業） ・総合子どもセンターの運営 ・児童施設の整備 等	⑤総合子どもセンター利用者数 令和6年度 550,000 人 （5カ年分の累計） （平成31年3月時点 98,057 人）
若い世代の住環境づくり	■子育て世帯の定住推進（建設課） 良好な宅地の供給を図るため、ランドバンク事業や民間における宅地分譲の促進を行いながら、子育て世帯の持家取得を支援する。 （主な事業） ・共同住宅建設の促進 ・宅地供給の推進 ・空家等対策【NPO・大学連携】 ・子育て世帯の上下水道補助 等	⑥戸建て住宅 令和6年度 440 戸（5カ年分の累計） （令和元年度 85 戸）
	■若者の定住推進（建設課） 若者の居住ニーズの高い賃貸共同住宅などの民間供給を促進するため、共同住宅建設における支援を行う。 （主な事業） ・共同住宅建設の促進 等	⑦共同住宅・長屋着工戸数 令和6年度 225 戸（5カ年分の累計） （令和元年度 35 戸）
子どもの生きる力を引き出す仕組みづくり	■学校教育の推進（学校教育課） 子どもの主体的に学ぶ力を引き出し、確かな学力と豊かな人間性の向上に取り組む。 （主な事業） ・教育支援員等の配置	⑧NRT検査（小・中学校で実施する標準学力検査）の結果 令和6年度 小・中学校ともに全国平均を上回る （令和元年5月時点 小・中学

	・学校経営計画指導訪問 ・要請訪問 ・研修事業 等	校ともに全国平均を上回る)
	■家庭教育と地域教育の充実(生涯学習課) 親子や世代間の交流を通じて子どもたちの豊かな人間性を形成するため、学校と家庭、地域が連携し、地域の人材や資源を活用した学習活動を進め、家庭や地域の教育力の向上を目指す。 (主な事業) ・やまがた子育て講座の開催 ・幼児共育ふれあい広場の開催 等	⑨家庭・幼児教育講座の満足度 令和6年度 98.5% (平成31年3月時点 98.5%)

4 かみのやま「住んでよし」プロジェクト

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 基本方針

住んでいる人がいつまでも健康でいられる地域をつくる。

(2) 目標

指標	数値目標（令和6年度）	現状値（令和元年度）
住み続けたい率※1	80.0%	69.9% (平成31年3月時点)

※1 「上山市市民意識調査」より

指標	数値目標（令和6年度）	現状値（令和4年度）
不健康期間※2※3	男性 1.4 年 女性 3.3 年	男性 1.5 年 女性 3.3 年 (令和2年統計情報分)

※2 「国保データベース（KDBシステム）」より

※3 不健康期間＝平均余命－平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）

(3) 施策と重要業績評価指標

施策分類	施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
誰もが快適に住み続けられる環境づくり	■健康づくりを支援する環境整備（健康推進課） 健康づくりがより身近になり、日常生活の中で取り組めるよう、公民館活動等との連携をさらに強め、各地区での健康教室や介護予防事業の実施等、地域の健康づくりを推進する。また、クアオルト健康ウォーキングを年間通して開催する等、気軽に健康づくりに取り組める環境を整備する。 （主な事業）	①健康づくり教室等の参加者数 令和6年度 121,930 人 （5カ年分の累計） （平成31年3月時点 20,930 人）

	・ I C T機器を利用した新たな健康ポイント事業 ・ クアオルト健康ウォーキング等の上山型温泉クアオルト事業の推進【N P O連携】等	
	■市民の健康づくりの推進（健康推進課） 市民へ生活習慣病改善や疾病予防対策を周知することにより、市民の健康意識を高め、国民健康保険における特定健康診査の受診率向上を図り、市民の健康づくりを推進する。 （主な事業） ・ 特定健康診査 ・ 若者検診 等	②特定健康診査受診率 令和6年度 60% （平成31年3月時点 48%）
	■高齢者の生きがいくりの推進（福祉課） 高齢者が知識や技術を活かすことができるシルバー人材センターを支援するとともに、いつでも交流できる常設高齢者サロンを運営することで、生きがいくりと介護予防活動を推進する。 （主な事業） ・ シルバー人材センターの運営支援 ・ 常設高齢者サロンの運営 ・ 一般介護予防 等	③常設高齢者サロン参加者数 令和6年度 46,500人 （5カ年分の累計） （平成31年3月時点 9,175人）
	■利用しやすい公共交通環境の整備（市政戦略課） 地域の住民の足として必要不可欠な公共交通の確保及び利便性の向上に努めるとともに、環境整備を行う。 （主な事業） ・ 市営予約制乗合タクシーの運行 ・ 市営バスの運行 ・ かみのやま温泉駅前広場の整備 等	④市営予約制乗合タクシー利用者数 令和6年度 44,500人 （5カ年分の累計） （令和元年9月時点 8,865人）

--	--	--

5 連携施策等

(1) 基本方針

民間にできることは民間で、広域で連携できるものは広域で、行うことを原則とする。

(2) 目標

指標	数値目標（令和6年度）	現状値（令和元年度）
1～4の目標の達成率	100%	— %

(3) 施策と重要業績評価指標

施策分類	施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
協創によるまちづくり	■市民との協働による基盤整備と魅力的な景観づくりの推進（建設課） 地域住民が主体となり、身近な生活道路の改善や上山城周辺の景観形成を図ることで生活環境づくりに対する意識醸成につなげる。 （主な事業） ・地域のみちづくりサポート ・景観ガイドラインの策定 等	①道路への住民満足度 令和6年度 36% （令和元年度 31%）
	■自然災害に対する防災・減災体制の強化と自主防災組織の活性化（庶務課） 市総合防災訓練の実施等、ソフト対策の充実を図り、地域の防災・減災力を強化する。また、防災・減災に関する地域の問題点	②自主防災組織等が行う防災・減災講座の実施件数 令和6年度 55件 （5カ年分の累計）

	や対応策等の情報を共有し、地域住民の共助の意識を高める。 さらに、災害時に自力で避難できない避難行動要支援者を自主防災組織の活動で把握し登録することにより、共助による避難体制を構築する。 ・防災・減災に関する出前講座の開催 ・地域防災力の強化支援 ・市総合防災訓練の実施 ・防災・減災情報の提供 ・避難行動要支援者登録 等	(平成 31 年 3 月時点 9 件)
	■消防団を中核とした地域防災力の充実強化（消防本部） 地域防災力の中核となる消防団の組織体制の検討を行うとともに、市民の消防団活動への理解を深めるため、広報誌等の刊行や消防団協力事業所表示制度及び消防団サポート事業所の推進等積極的な活性化対策を実施し、消防団員の確保に努める。 （主な事業） ・消防団組織の再編成 ・消防団活性化事業 ・消防団の運営 等	③消防団員定数充足率 令和 6 年度 95% （平成 31 年 4 月時点 91%）
広域的な行政体制づくり	■広域行政体制の積極的推進（市政戦略課） 近隣市町との連携・協力を図りながら、広域的視点に立った行政運営を進め、地域の一体的な発展を目指す。 （主な事業） ・連携中枢都市圏構想における連携 ・山形広域環境事務組合事業 等	④連携中枢都市圏構想における事務事業数 令和 6 年度 10 事業 （令和元年 10 月時点 10 事業）

【参考資料 1】将来展望に係る調査

将来展望に係る調査概要

人口の将来を展望するにあたって各種調査を実施したため、その概要を示す。

調査の種類		調査対象	回答者数
1 上山市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査		20～45 歳の市民	346 人
2 上山市への転入者・上山市からの転出者に関する意識調査	上山市に転入した人に関する意識調査	本市への転入者	233 人
	上山市から転出した人に関する意識調査	本市からの転出者	138 人
3 高校生、大学生等の将来の進路・就業・居住に関する意識調査		市内の高校・大学等在校生	306 人

1 結婚・出産・子育てに関する意識調査

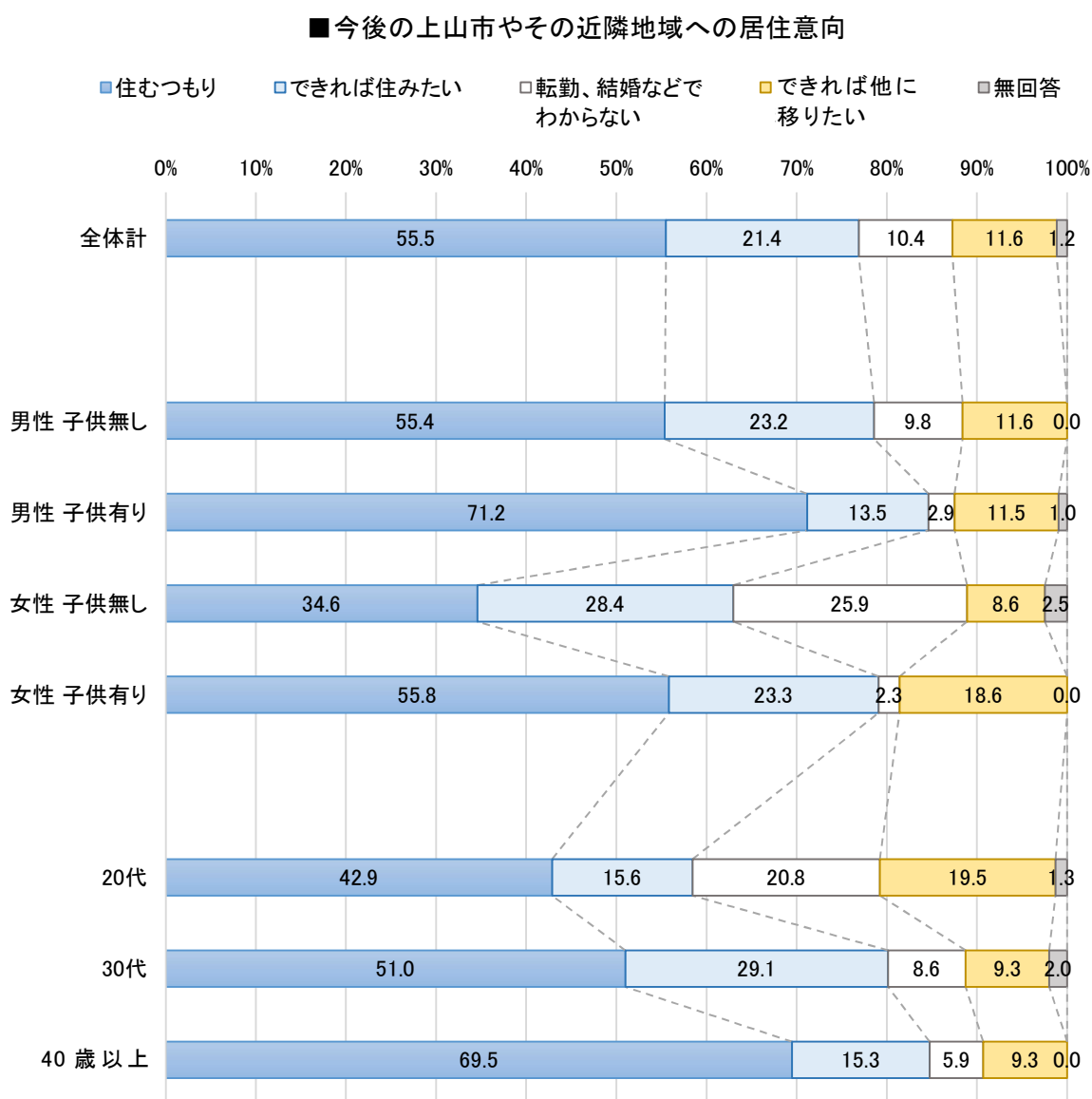
本調査は、20～45歳の上山市民から無作為に抽出した1,000人を対象に、郵送による自記式アンケート調査として実施したもので、346人（男性217人、女性129人）から回答が得られた。

調査要領は以下の表に示すとおりである。

調査要領	
調査種別	上山市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査
調査目的	結婚・出産・子育てに関する希望や阻害要因を分析し、結婚や出産を促進する方策を探る。
調査対象	20～45歳の市民（1,000人を無作為抽出）
調査時期	令和元年8月～9月上旬
調査方法	郵送による配布・回収
回答者数と回収率	346人（34.6％）

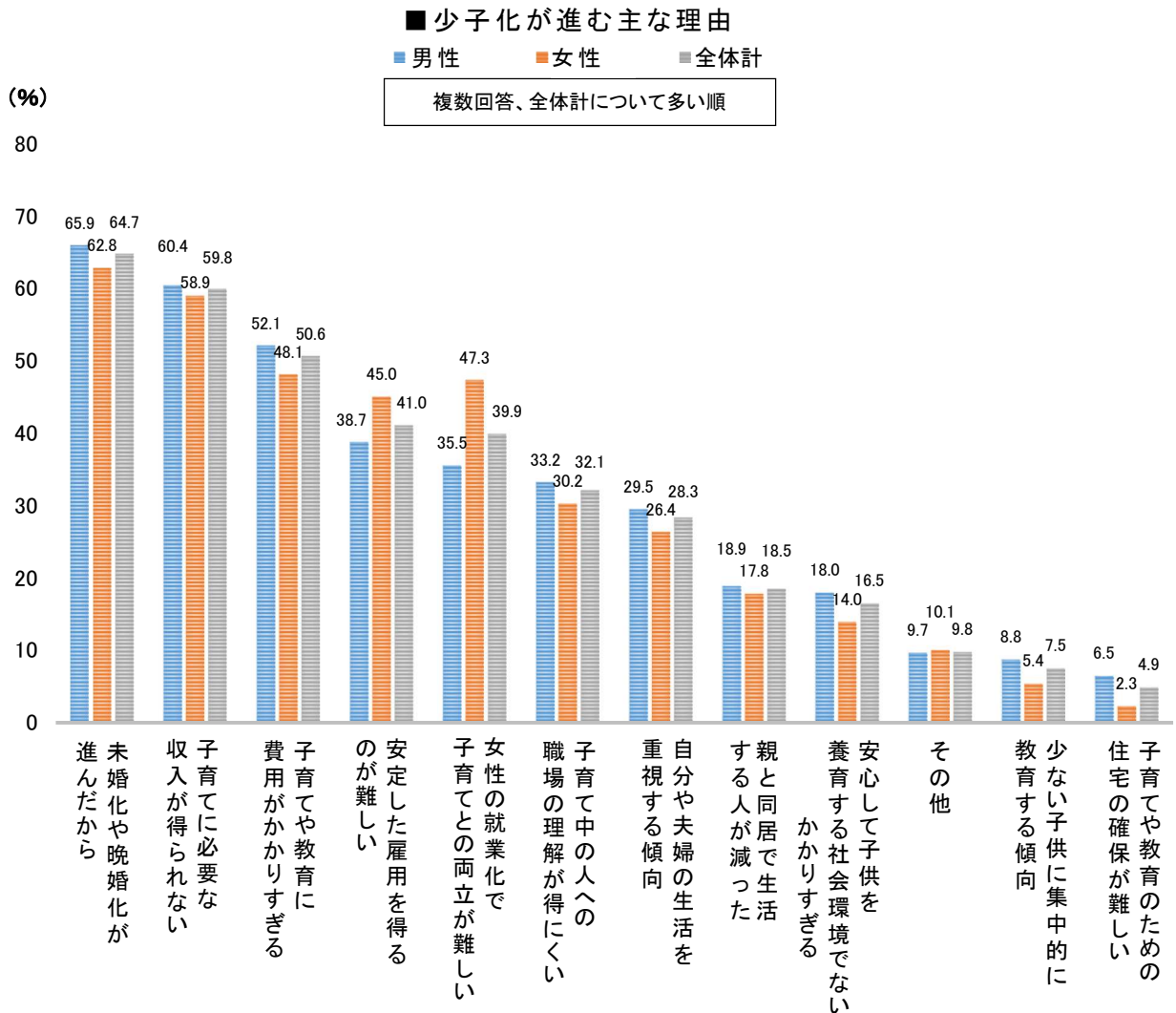
(1) 今後、上山市やその近隣地域に居住の希望はあるか

- ① 55.5%の人は、「(今後も上山市やその近隣に) 住むつもり」としている。また、21.4%は「できれば住みたい」としており、あわせて8割弱の人が今後も本市で居住する意思を示している。
- ② 「できれば他に移りたい」という人は11.6%で、比較的若い人に多い(20代では19.5%)。
- ③ 「(今後も上山市やその近隣に) 住むつもり」という人は、男女とも子どものいる人に多く(男性71.2%、女性55.8%)、子どものいない人(男性55.4%、女性34.6%)を上回る。



(2) 少子化が進む理由について

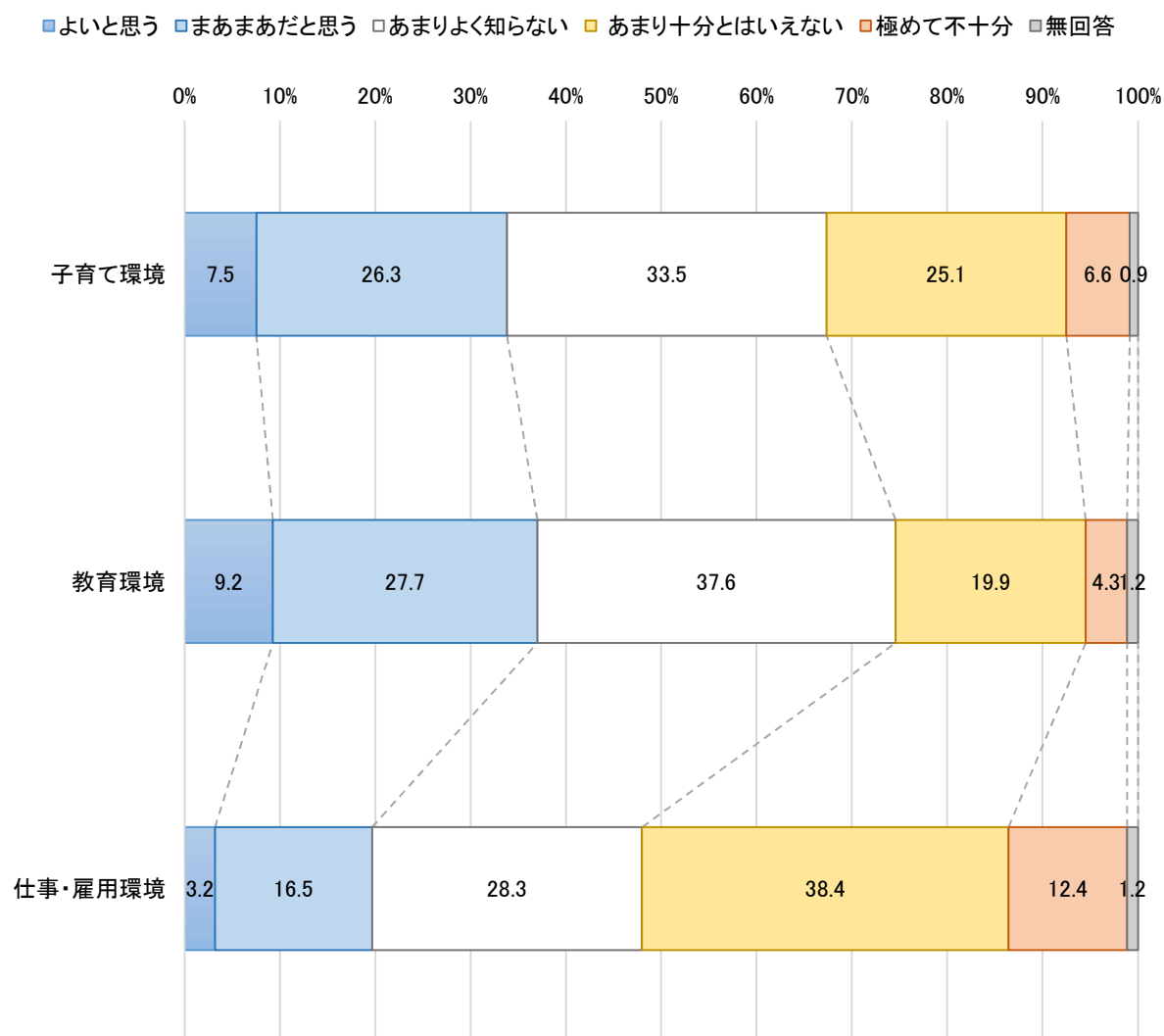
- ① 少子化が進む主な理由として多くの人があげているのは、「未婚化や晩婚化が進んだから」(64.7%)と「子育てに必要な収入が得られない」(59.8%)の2つである。
- ② 続いて「子育てや教育に費用がかかりすぎる」(50.6%)と「安定した雇用を得るのが難しい」(41.0%)となっている。
- ③ さらに「女性の就業化で子育てとの両立が難しい」(39.9%)と「子育て中の人への職場の理解が得にくい」(32.1%)が続いている。



(3) 上山市の「子育て・教育・仕事・雇用環境」について

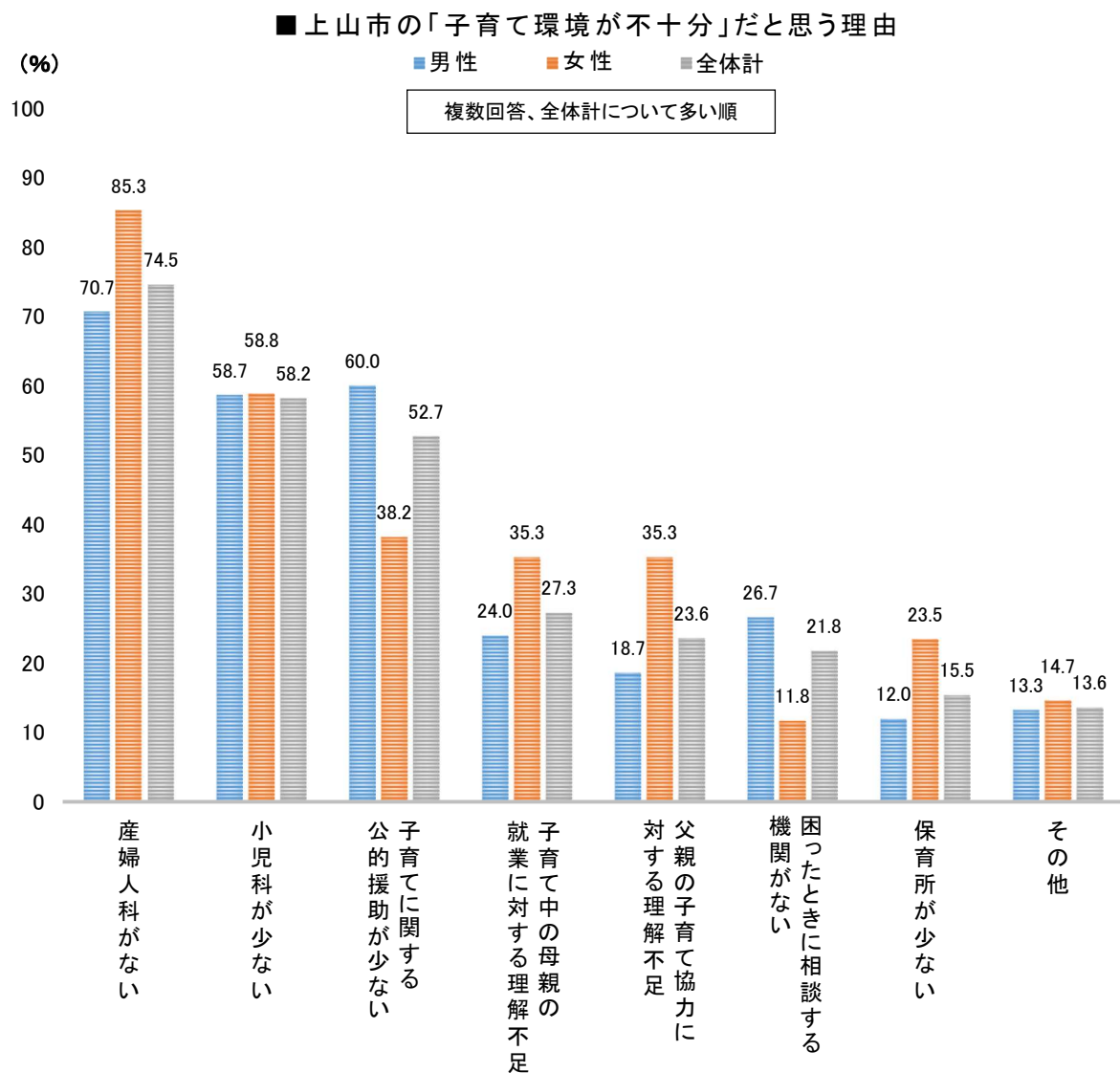
- ① 本市の子育て、教育それぞれの環境について、「まあまあだと思う」も含めて「よい」とする人の比率と「あまり十分とはいえない」も含めて「不十分」とする人の比率を比べると、いずれも「よい」が（子育て環境 33.8%、教育環境 36.9%）が、「不十分」（子育て環境 31.7%、教育環境 24.2%）を上回っている。
- ② 一方、本市の仕事・雇用環境については、「よい」とする人 19.7%に対し、「不十分」とする人は 50.8%とその差は大きく開いている。

■上山市の「子育て環境」「教育環境」「仕事・雇用環境」に対する評価



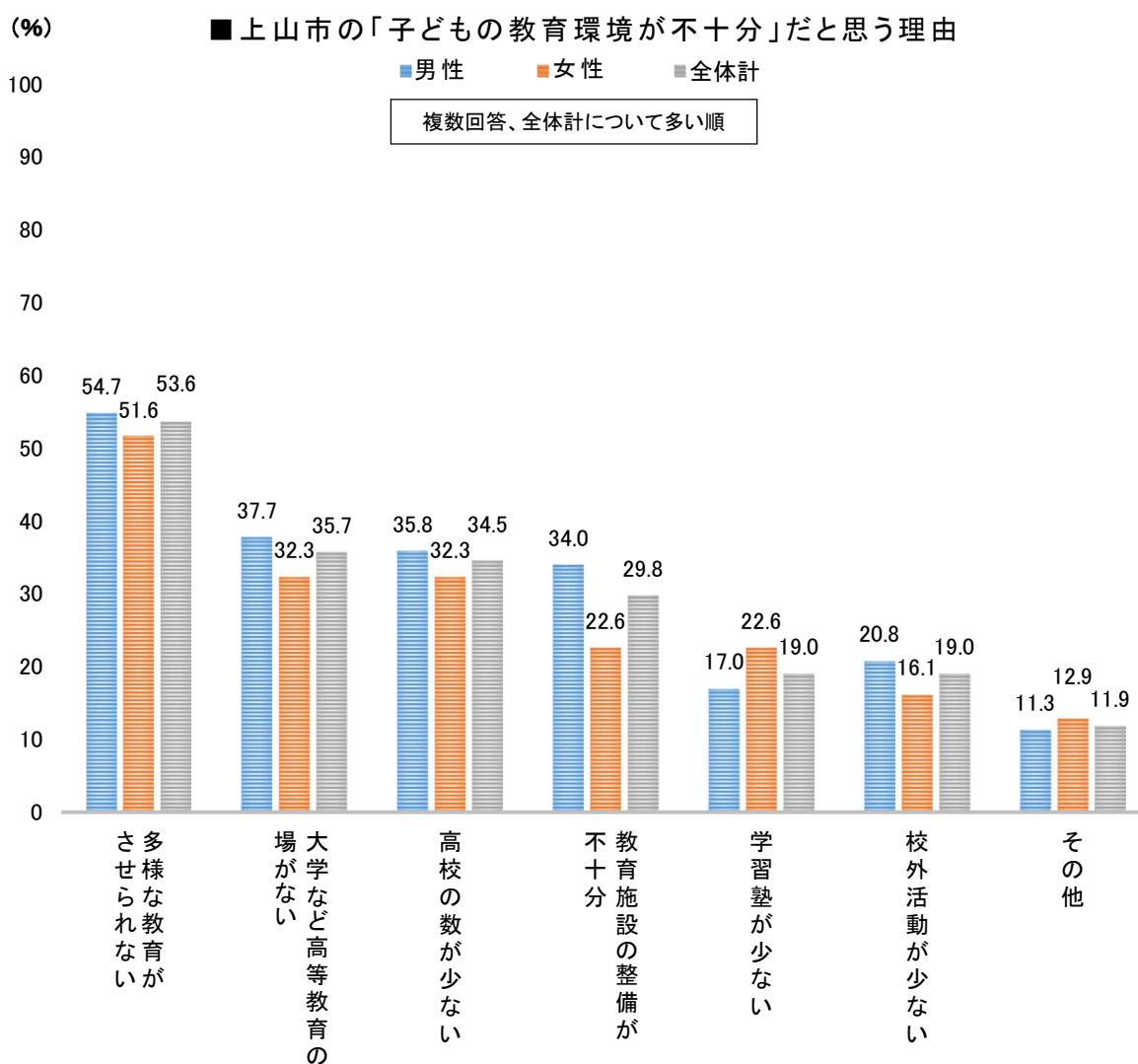
(4) 上山市の「子育て環境」が不十分に感じる点

- ① 本市の子育て環境が不十分に感じる理由として、「産婦人科がない」（74.5%）、「小児科が少ない」（58.2%）、「子育てに関する公的援助が少ない」（52.7%）の3つをあげる人が特に多い。
- ② 全体として女性の回答割合が高いが、「子育てに関する公的援助が少ない」、「困ったときに相談する機関がない」は男性の回答割合が多い。



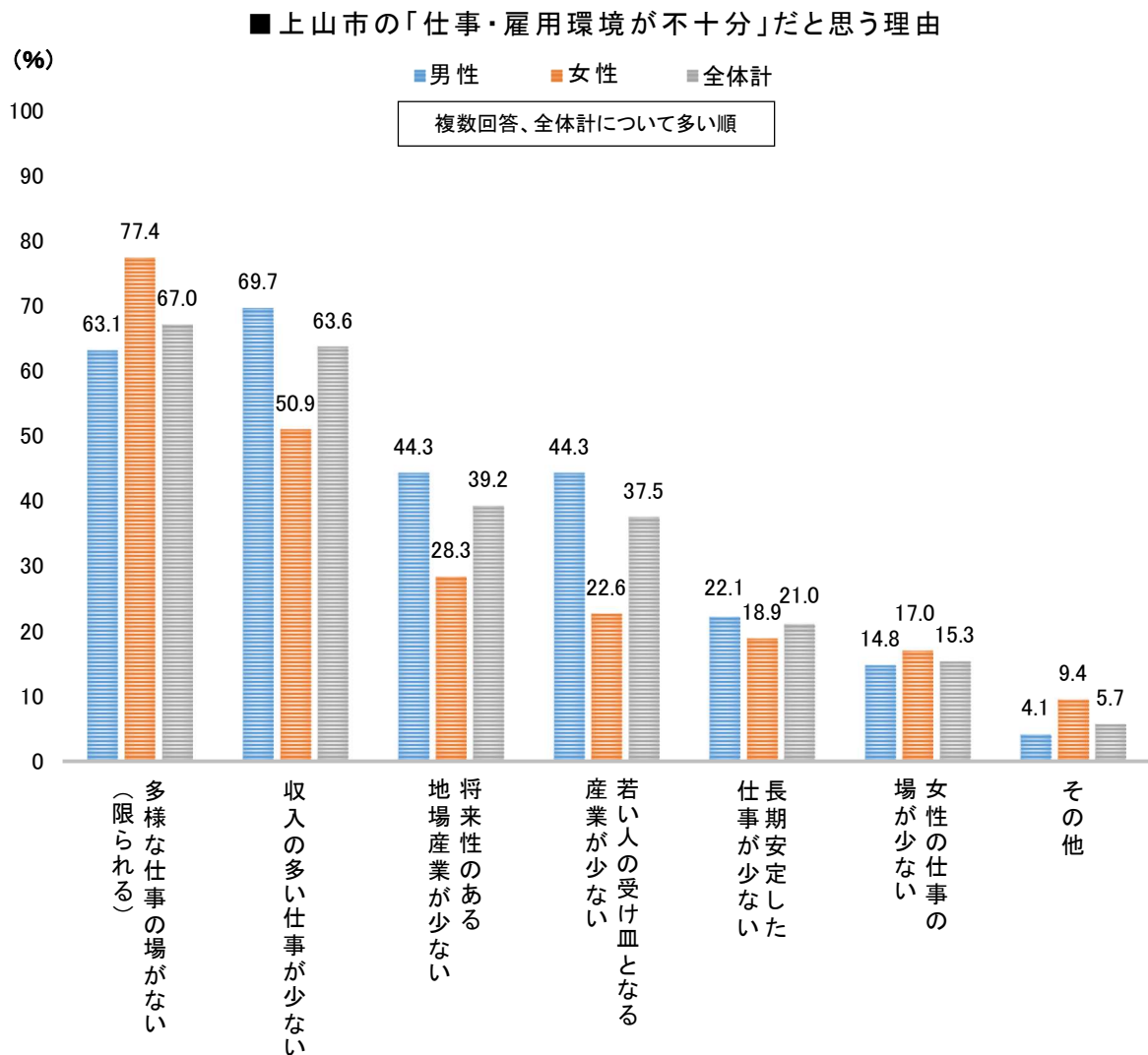
(5) 上山市の「子どもの教育環境」が不十分に感じる点

- ① 本市の子供の教育環境が不十分に感じる理由として、「多様な教育がさせられない」(53.6%)、「大学など高等教育の場がない」(35.7%)、「高校の数が少ない」(34.5%)、それに「教育施設の整備が不十分」(29.8%)の4つをあげる人が特に多い。
- ② 男女でそれほど違いはないが、「学習塾が少ない」をあげる人は女性が比較的多く(男性17.0%、女性22.6%)、「教育施設の整備が不十分」をあげる人は男性が多い(男性34.0%、女性22.6%)。



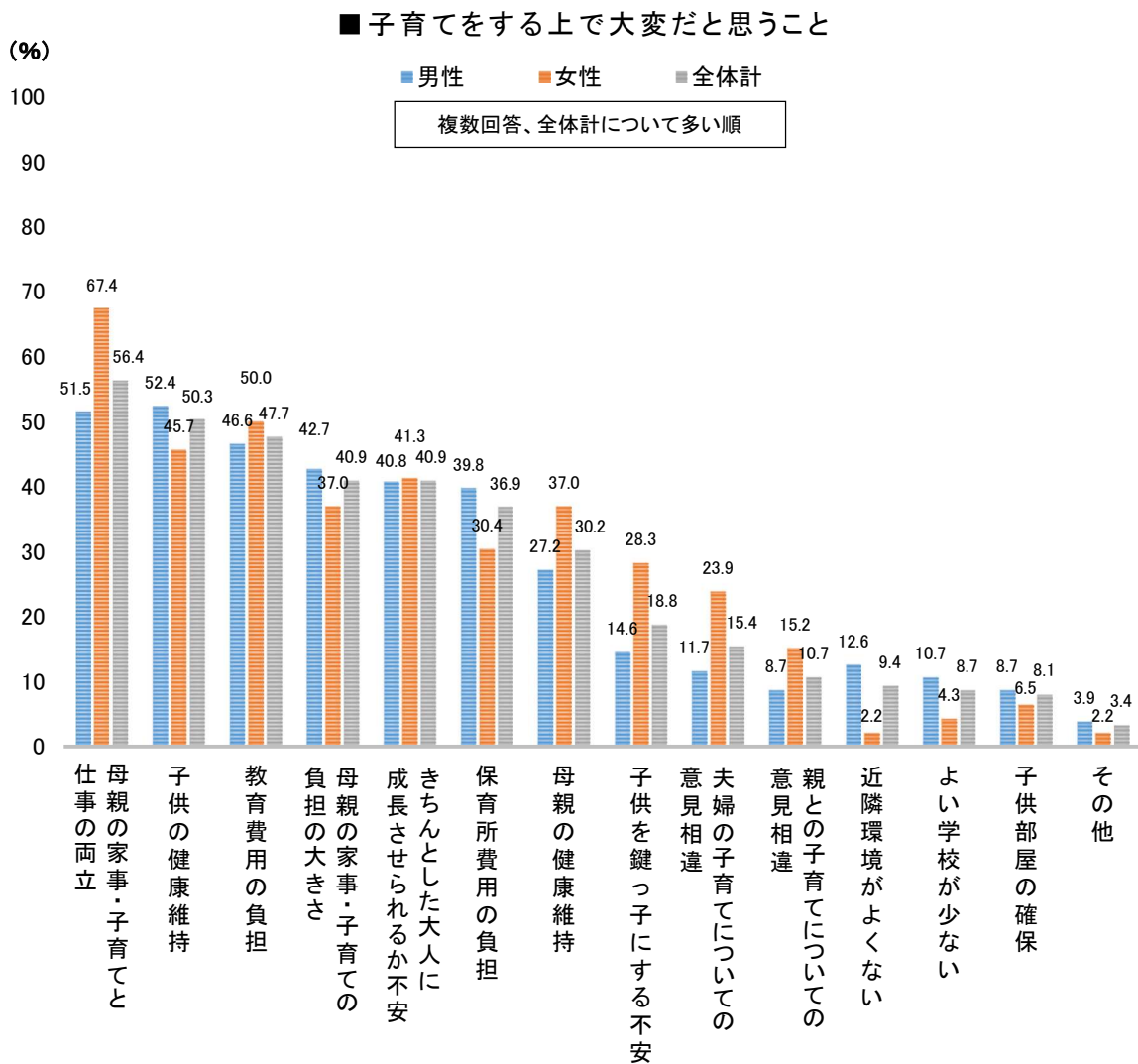
(6) 上山市の「仕事・雇用環境」が不十分に感じる点

- ① 本市の仕事・雇用環境が不十分に感じる理由として、「多様な仕事の間がない（限られる）」（67.0％）と、「収入の多い仕事が少ない」（63.6％）の2つが特に多い。
- ② そのほか「将来性のある地場産業が少ない」（39.2％）、「若い人の受け皿となる産業が少ない」（37.5％）、「長期安定した仕事が少ない」（21.0％）、「女性の仕事の間が少ない」（15.3％）と、選択肢としてあげた項目全てに一定数の回答がある。



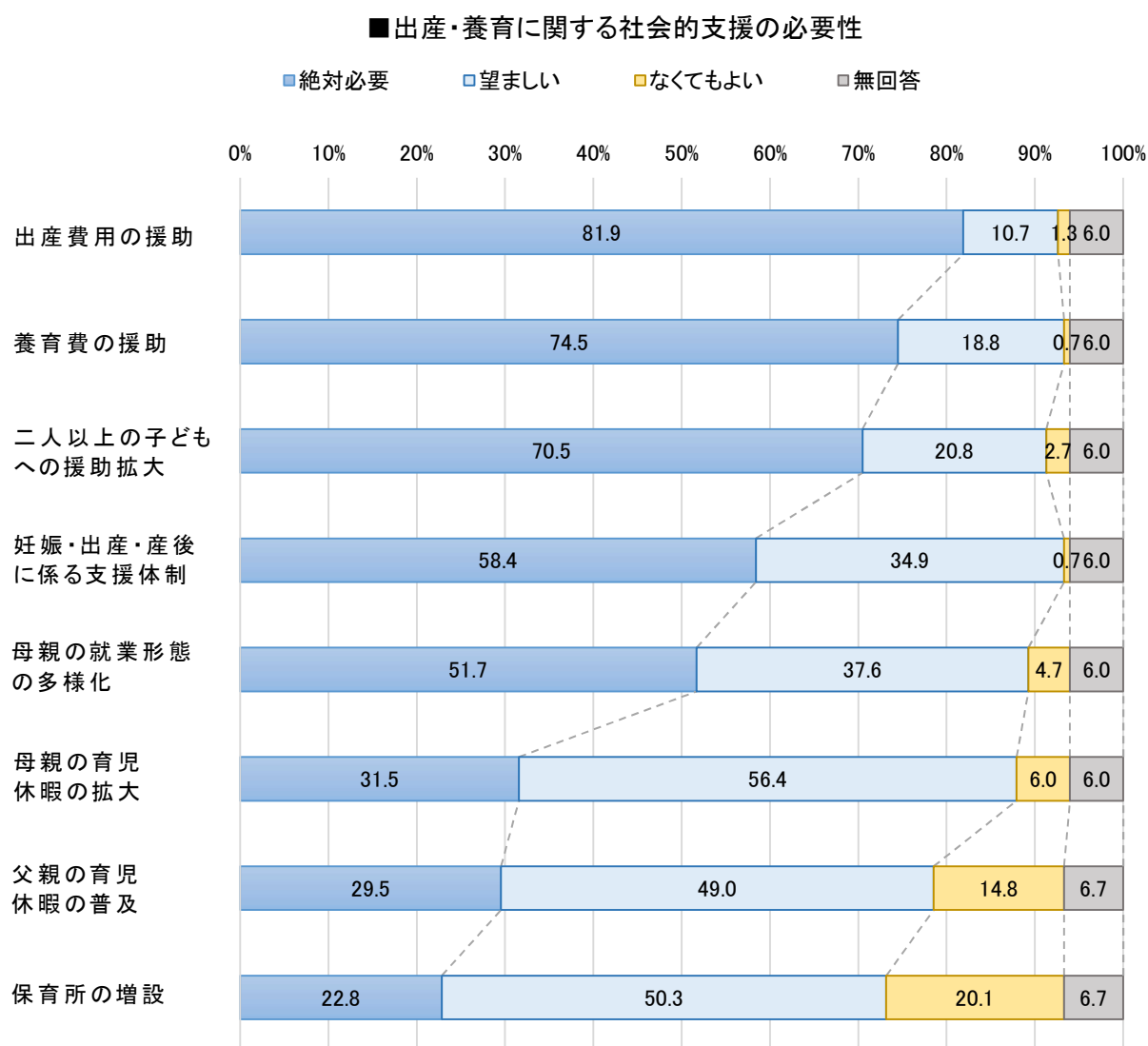
(7) 子育てをする上で大変だと思うこと

- ① 「母親の家事・子育てと仕事の両立」(56.4%)、「子どもの健康維持」(50.3%)、「教育費用の負担」(47.7%)の3つをあげる人が多い。
- ② 以下、「母親の家事・子育ての負担の大きさ」(46.6%)、「きちんとした大人に成長させられるか不安」(40.9%)、「保育所費用の負担」(39.8%)、「母親の健康維持」(37.0%)も多い。
- ③ 女性の回答が男性の回答を10ポイント以上上回ったのは、「母親の家事・子育てと仕事の両立」、「子どもを鍵っ子にする不安」、「夫婦の子育てについての意見相違」である。



(8) 出産・養育に関する社会的支援について

- ① アンケートであげた下図の8つの施策に対して、「なくてもよい」という回答は少なく、どの施策に対しても期待度は高い。
- ② 絶対必要という人が多いのは、「出産費用の援助」(81.9%)、「養育費の援助」(74.5%)、「二人以上の子どもへの援助拡大」(70.5%)といった経済的援助である。
- ③ 「妊娠・出産・産後に係る支援体制」(58.4%)、「母親の就業形態の多様化」(51.7%)も絶対必要とする人が5割を超えている。
- ④ その他の施策についても、望ましいという人もあわせれば、必要と思う人は全て7割を超えている。



2 転入者・転出者に関する意識調査

本調査は、平成27年6月から令和元年6月の間に本市に転入してきた人及び本市から転出した人1,133人を対象に、郵送による自記式アンケート調査として実施したもので、転入者233人、転出者138人から回答が得られた。

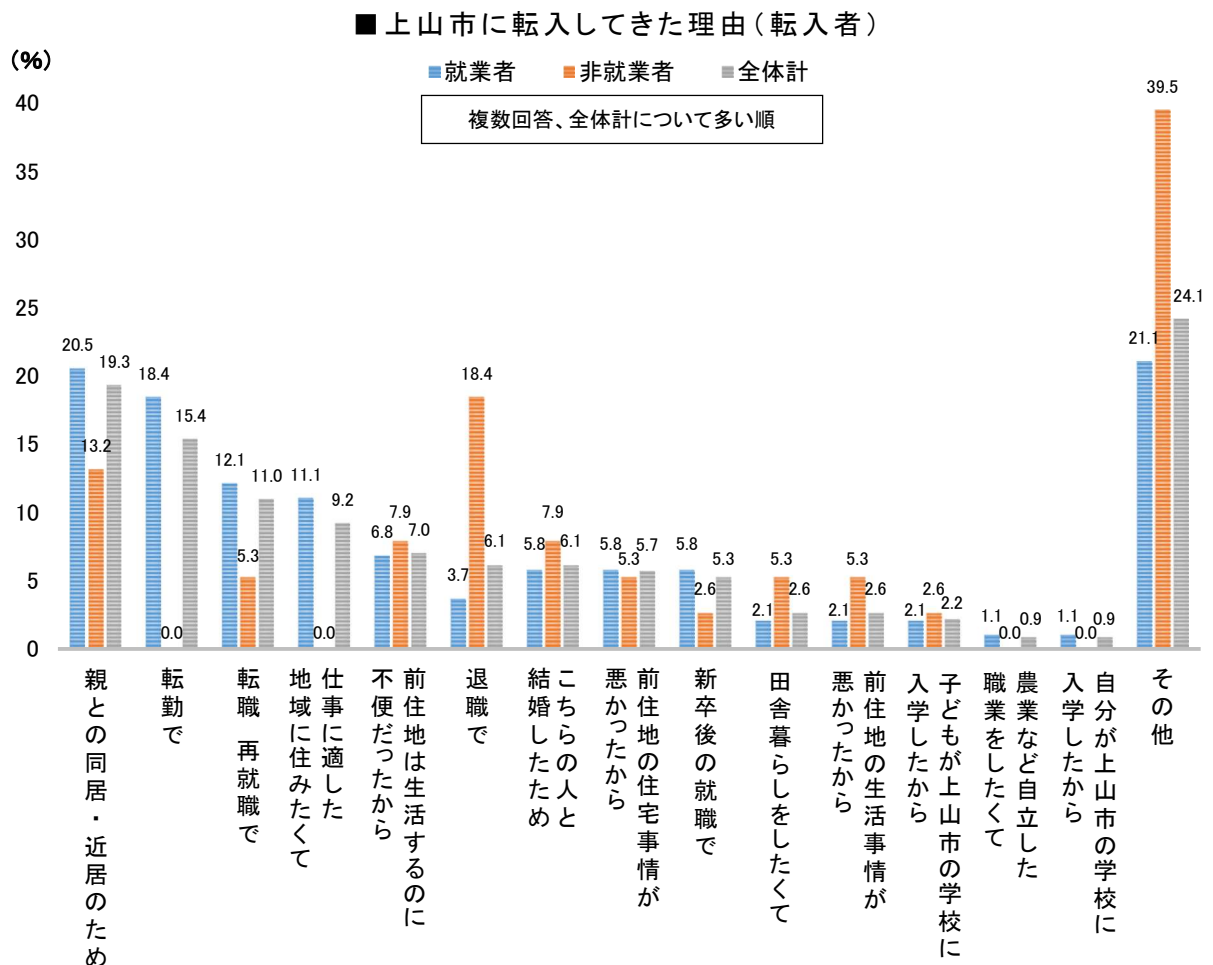
調査要領は以下の表に示すとおりである。

調査要領		
調査種別	上山市に転入した人に関する意識調査	上山市から転出した人に関する意識調査
調査目的	転入者・転出者の意識、実態を分析し、転入を促進、転出を抑制する方策を探る。	
調査対象	平成27年6月から令和元年6月の間に転入及び転出した18歳以上の人1,133人(転入者592人、転出者541人)	
調査時期	令和元年8月～9月上旬	
調査方法	郵送による配布・回収	
回答者数と回収率	233人	138人
	39.4%	25.5%

(1) 転入・転出した理由

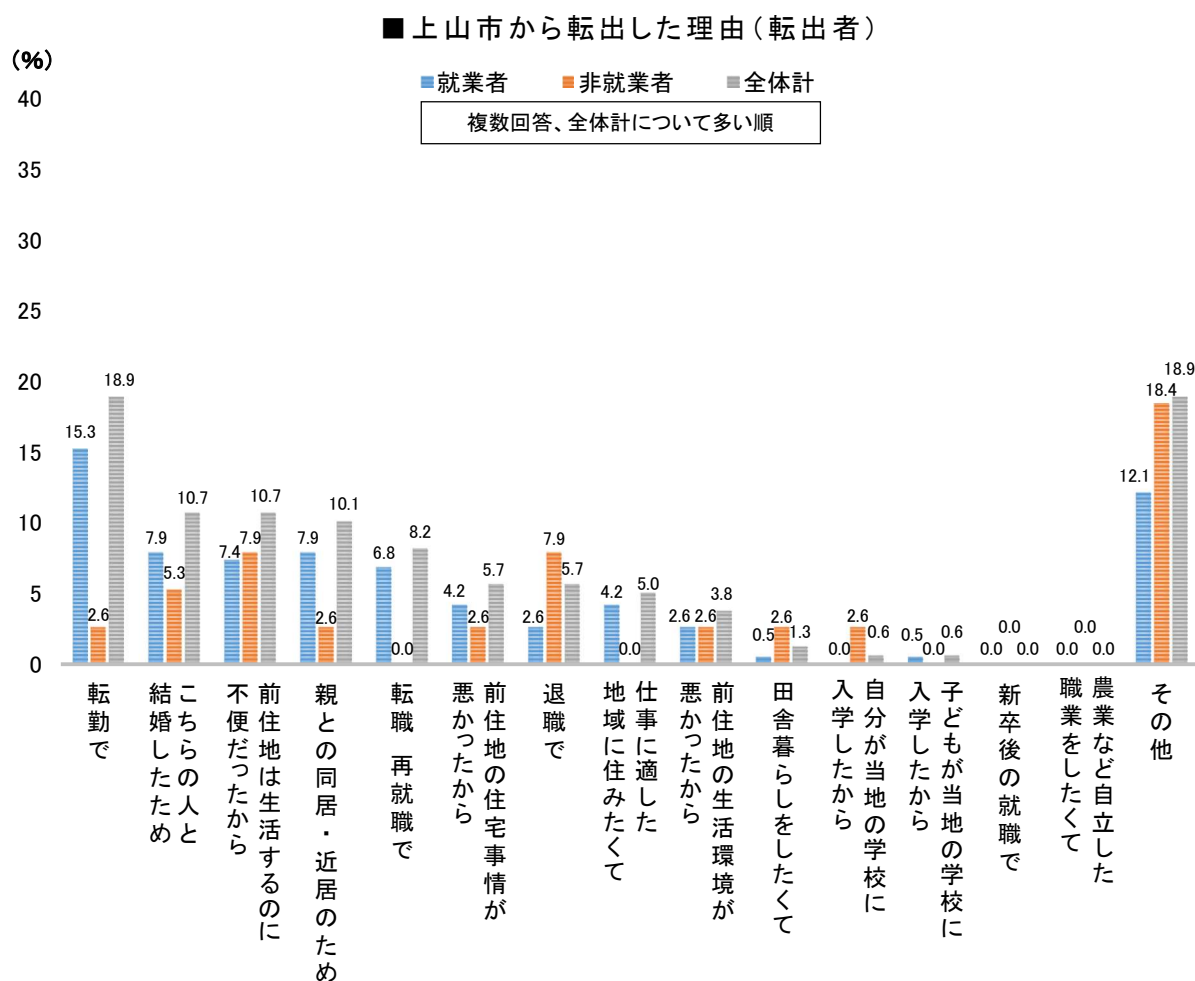
■ 転入者の場合

- ① 転入の理由については様々だが、転入者全体でみると、「親との同居・近居のため」(19.3%)、「転勤で」(15.4%)、「転職、再就職で」(11.0%)、「仕事に適した地域に住みたくて」(9.2%)が多い。
- ② 以下の理由は、順に「前住地は生活するのに不便だったから」(7.9%)、「退職で」(6.1%)、「こちらの人と結婚したため」(6.1%)と続いている。
- ③ こうした転入理由以外に「その他(自由記述)」としてあげられた理由も少なくない(24.1%)。主なものは、「土地、建物が安かった」、「実家に近いため」、「子どもの出産で」といった理由があげられた。
- ④ 転入理由は、就業者については「親との同居・近居のため」、「転勤で」などが多く、非就業者では「退職で」が2割程度と多い。



■転出者の場合

- ① 転出の理由についても様々だが、全体では「転勤で」（１８．９％）が最も多く、次いで「こちらの人と結婚したため」（１０．７％）が多い。
- ② 以下の理由は、「前住地（上山市）は生活するのに不便だったから」（１０．７％）、「親との同居・近居のため」（１０．１％）、「転職、再就職で」（８．２％）の順となっている。
- ③ 「その他（自由記述）」（１８．９％）の転出理由では、「子どもとの同居」、「家を建てた」、「親族との別居」などがあげられている。
- ④ 就業者では、「転勤で」（１５．３％）が特に多く、「親との同居・近居のため」（７．９％）も非就業者と比較すると多い。非就業者で相対的に多いのは「退職で」（７．９％）である。

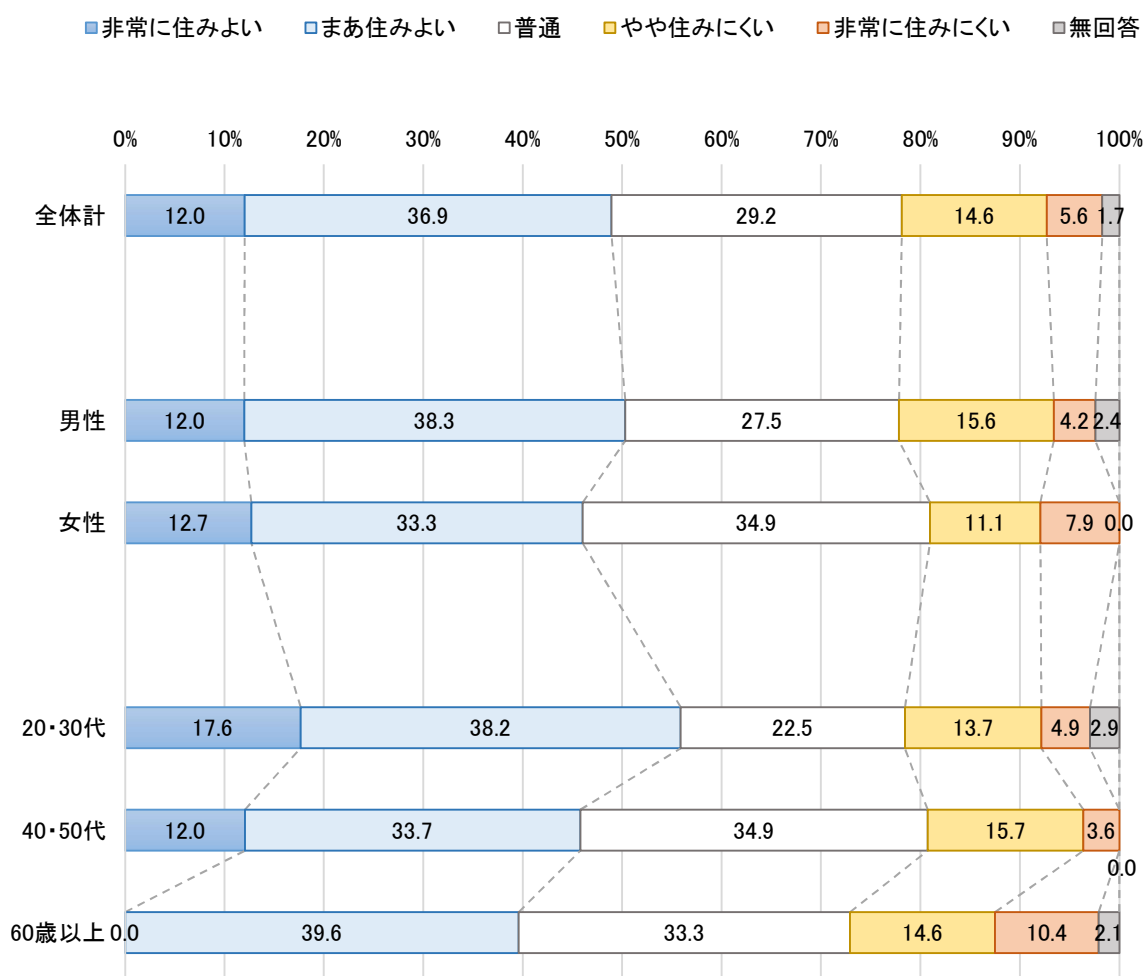


(2) 上山市の住みごち

■転入者の場合

- ① 転入者の感じている本市の住みごちは、「まあ住みよい」(36.9%)という評価が最多で、「普通」(29.2%)が続く。「非常に住みよい」(12.0%)と「まあ住みよい」とあわせて「住みよい」という評価の人は48.9%である。
- ② 「やや住みにくい」という人は14.6%、「非常に住みにくい」という人は5.6%で、あわせて「住みにくい」という評価の人は20.2%で、「住みよい」が「住みにくい」より多い。
- ③ 女性よりも男性のほうが「住みよい」(50.3%)という評価の人が多く(女性では46.0%)、また、若年層ほど「住みよい」と評価する人が多くなる(20・30代55.8%、60歳以上39.6%)。

■転入者の上山市の住みごち評価

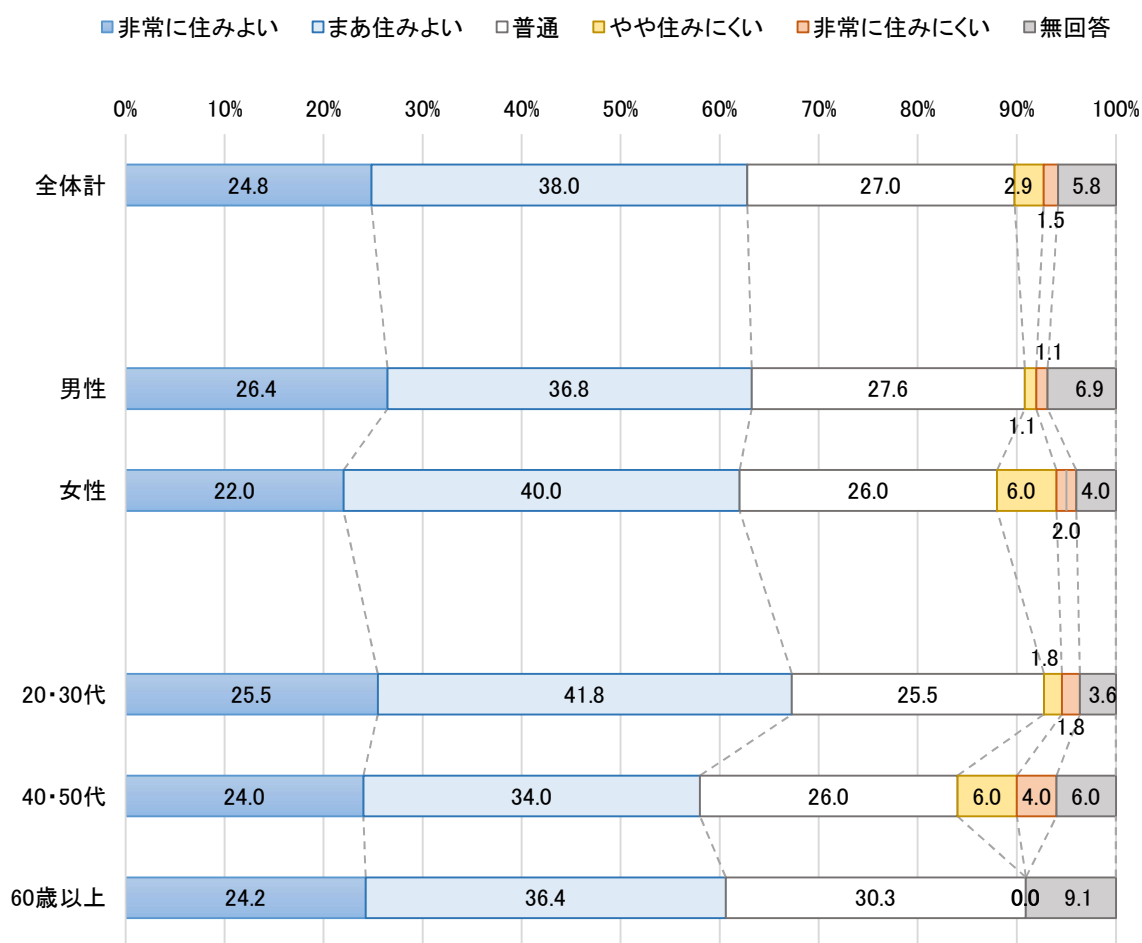


(3) 現住地の住みごち

■ 転出者の場合

- ① 転出者の感じている転出先の住みごちは、「非常に住みよい」が24.8%、「まあ住みよい」が38.0%であり、あわせて62.8%の人が「住みよい」と評価している。
- ② 「普通」という人は27.0%である。「やや住みにくい」(2.9%)と「非常に住みにくい」(1.5%)をあわせても「住みにくい」という評価は4.4%しかない。
- ③ 「住みよい」との評価は男女ともに6割強でほぼ同じであり、年代では20・30代が最も高い(67.3%)

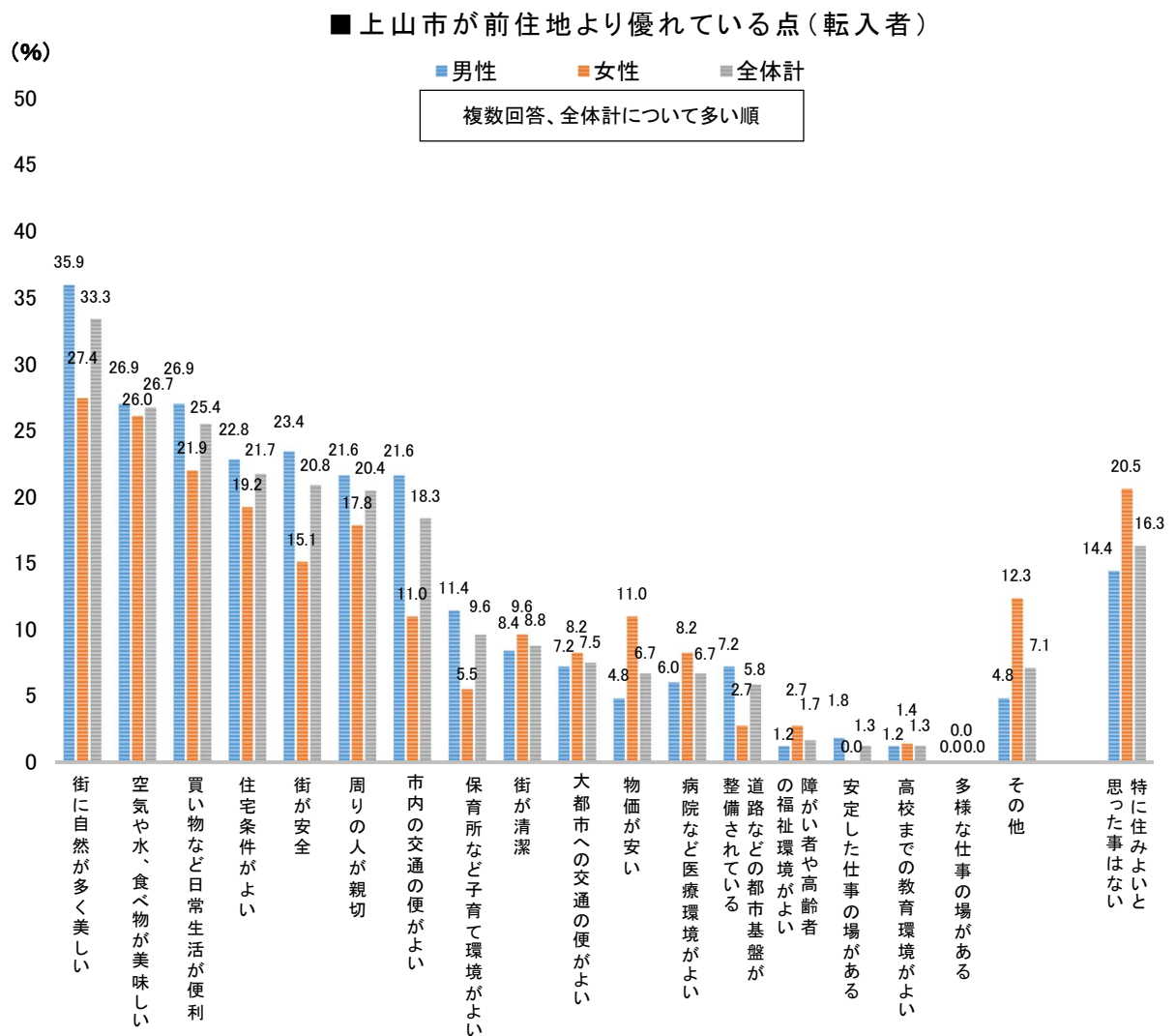
■ 転出者の現住地の住みごち評価



(4) 上山市が前住地より優れている点

■ 転入者の場合

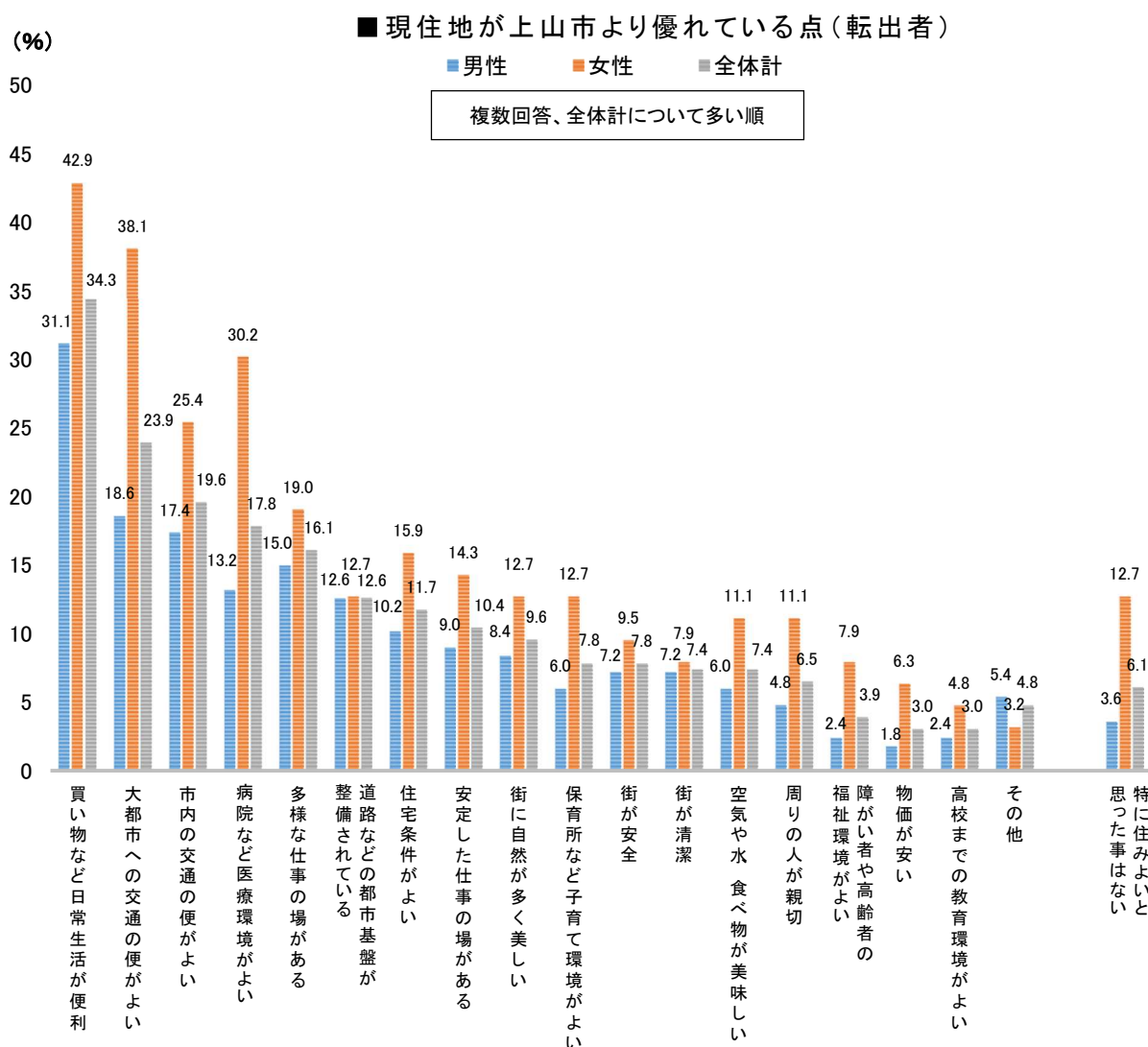
- ① 転入者が、本市が前住地より優れていると思う点は、「街に自然が多く美しい」(33.3%)が最多である。
- ② また、「空気や水、食べ物が美味しい」(26.7%)、「買い物など日常生活が便利」(25.4%)、「住宅条件がよい」(21.7%)、「街が安全」(20.8%)も多い。
- ③ 以下、「周りの人が親切」(20.4%)、「市内の交通の便がよい」(18.3%)、「保育所など子育て環境がよい」(9.6%)、「街が清潔」(8.8%)、「大都市への交通の便がよい」(7.5%)、「物価が安い」(6.7%)、「病院など医療環境がよい」(いずれも6.7%)と続いている。



(5) 現住地が上山市より優れている点

■ 転出者の場合

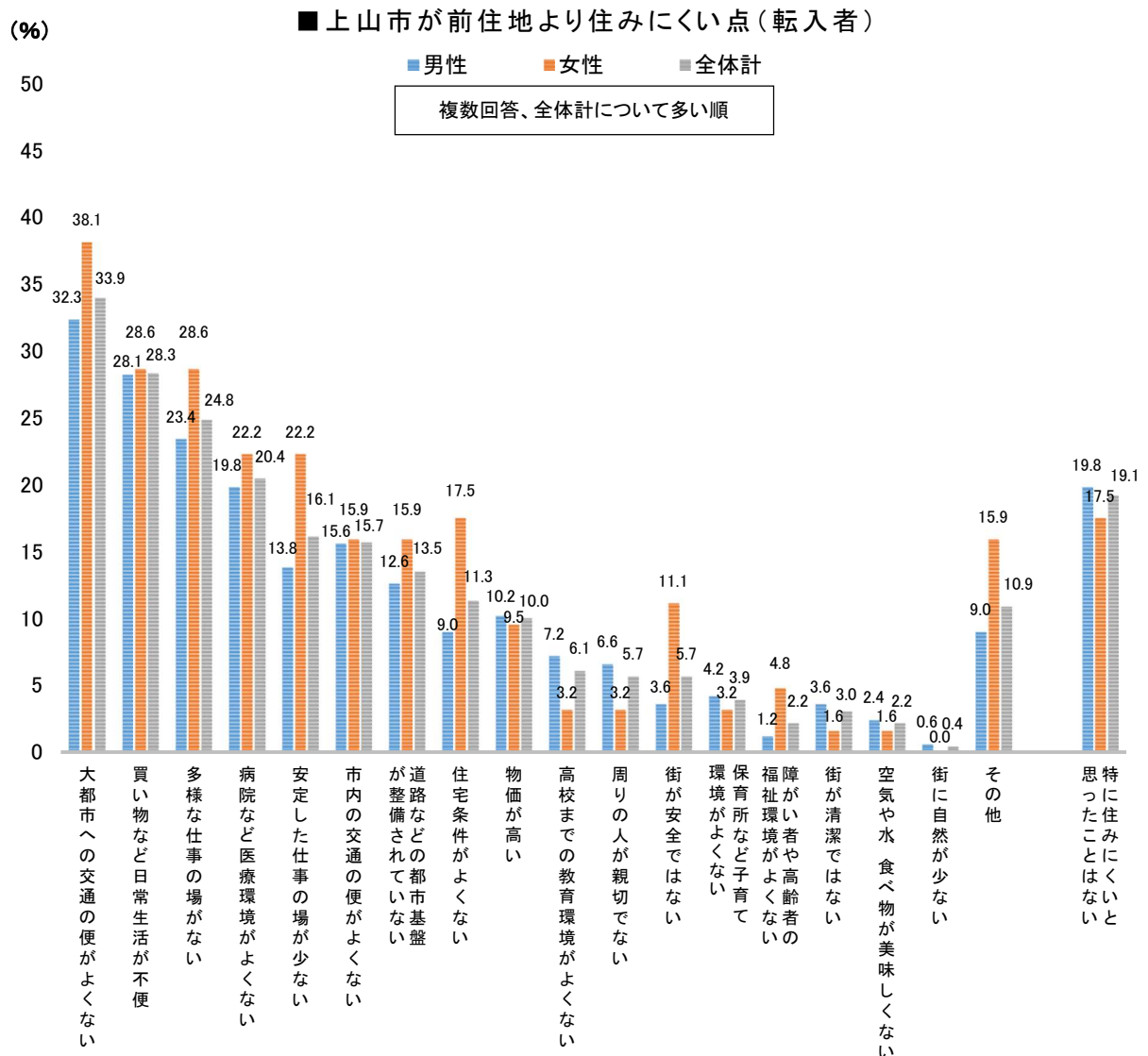
- ① 本市からの転出者からみた現住地（転出先）のほうが本市より優れていると思う点は、「買い物など日常生活が便利」（34.3%）、「大都市への交通の便がよい」（23.9%）をあげる人が多い。
- ② また、「市内の交通の便がよい」（19.6%）、「病院など医療環境がよい」（17.8%）も2割近くの人があげている。
- ③ さらに「多様な仕事の間がある」（16.1%）、「道路などの都市基盤が整備されている」（12.6%）なども1割強の人が評価している。



(6) 上山市が前住地より住みにくい点

■ 転入者の場合

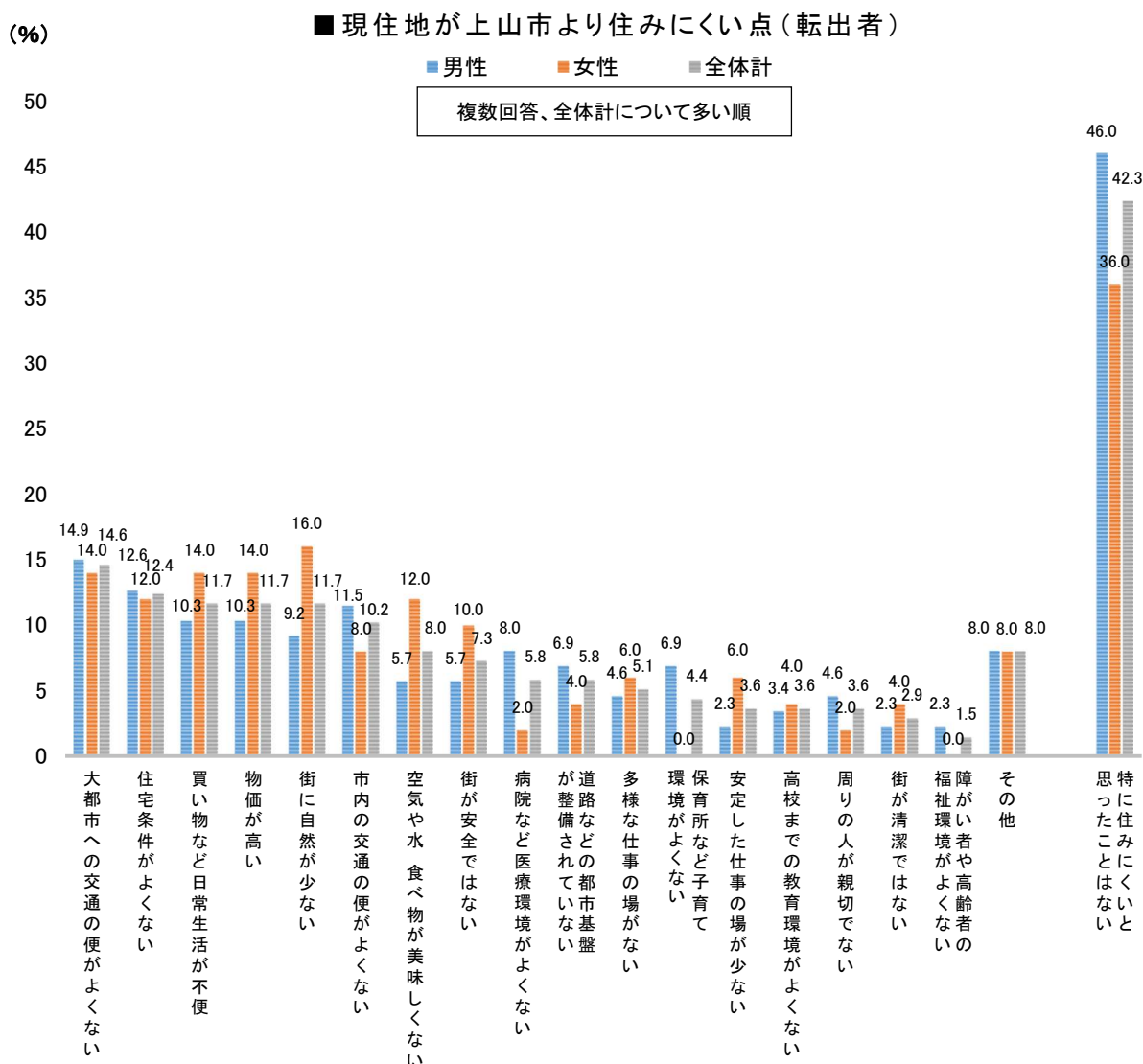
- ① 転入者が「前住地に比べ本市のほうが住みにくい」と感じている点で最も多いのが、「大都市への交通の便がよくない」（33.9%）である。
- ② 続いて、「買い物など日常生活が不便」（28.6%）、「多様な仕事場がない」（24.8%）、「病院など医療環境がよくない」（22.2%）、「安定した仕事場が少ない」（20.4%）、「市内の交通の便がよくない」（16.1%）、「道路などの都市基盤が整備されていない」（15.9%）、「住宅条件がよくない」（15.9%）、「物価が高い」（13.5%）、「高校までの教育環境がよくない」（11.3%）、「周りの人が親切でない」（10.2%）、「街が安全ではない」（9.5%）、「環境がよくない」（7.2%）、「福祉環境がよくない」（6.1%）、「保育所など子育て環境がよくない」（5.7%）、「障がい者や高齢者の福祉環境がよくない」（4.2%）、「街が清潔ではない」（3.9%）、「空気や水、食べ物が美味しくない」（3.2%）、「街に自然が少ない」（2.2%）、「その他」（1.6%）、「思った住みにくくない」（0.6%）、「特に住みにくくない」（0.4%）などがあげられている。



(7) 現住地が上山市より住みにくい点

■ 転出者の場合

- ① 転出者で「本市より現住地（転出先）のほうが住みにくい点」をあげる人は相対的に少なく、「特に住みにくいと思ったことはない」が42.3%と多い。
- ② 現住地の住みにくい点としては「大都市への交通の便がよくない」（14.6%）、「住宅条件がよくない」（12.4%）などがあげられているほか、「買い物など日常生活が不便」、「物価が高い」、「街に自然が少ない」の3つが11.7%で並んでいる。



3 将来の進路・就業・居住に関する意識調査

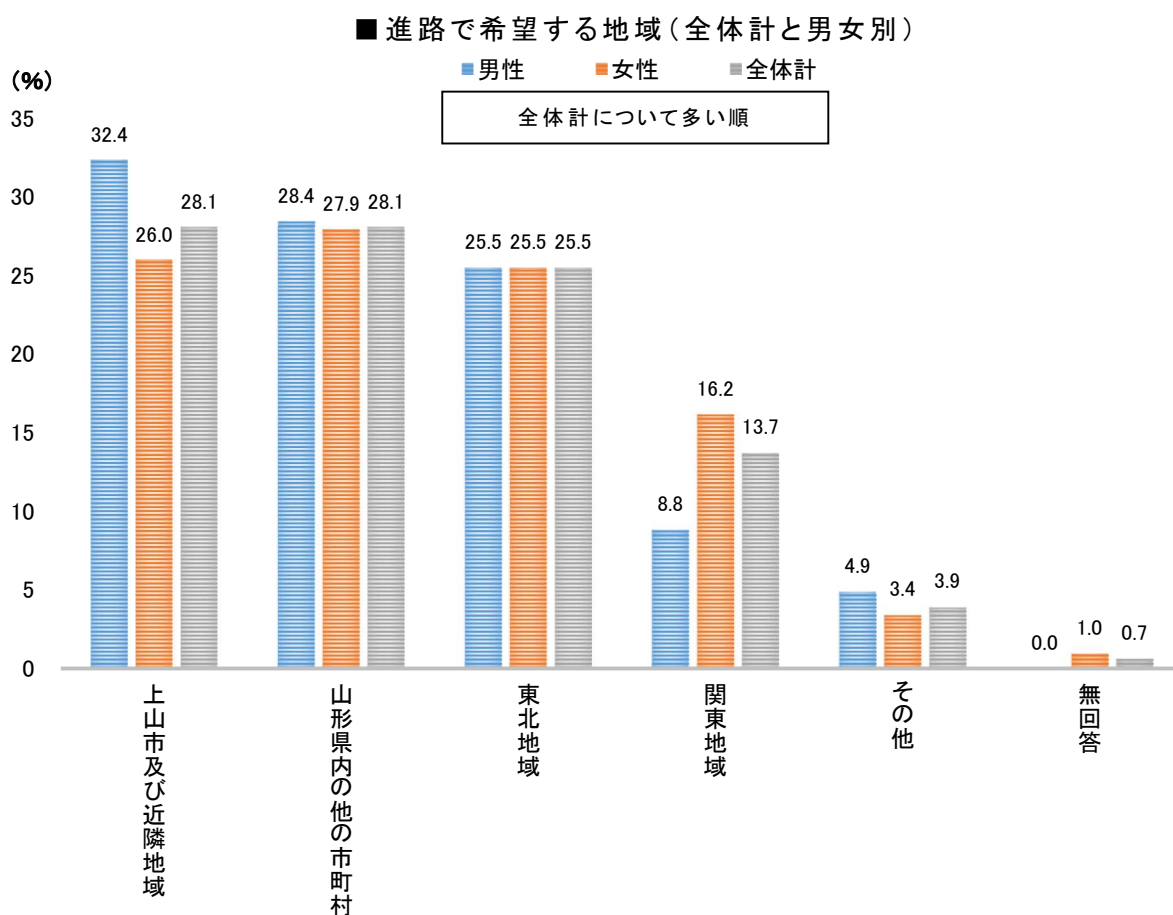
本調査は山形県立上山明新館高校3年生及び本市在住の大学生、専門学校生を対象に自記式アンケート調査として実施したもので、高校生264人、大学生等42人から回答が得られた。

調査要領は以下の表に示すとおりである。

調査要領	
調査種別	上山市の高校生、大学生等の将来の進路・就業・居住に関する意識調査
調査目的	進学・就職を控えた山形県立上山明新館高校在校生及び地元在住の大学・専門学校在学生の家庭環境、専攻、将来の志望等を分析し、地元居住を促進する方策を探る。
調査対象と配布数	上山明新館高校3年生(264人)及び市内在住の20・21歳の大学生等(465人) 合計729人
調査時期	令和元年8月～9月
調査方法	高校生は学校で配布・回収 大学生等は郵送による配布・回収
回答者数と回収率	306人(42.0%) 高校生264人(100.0%)、大学生等42人(9.0%)

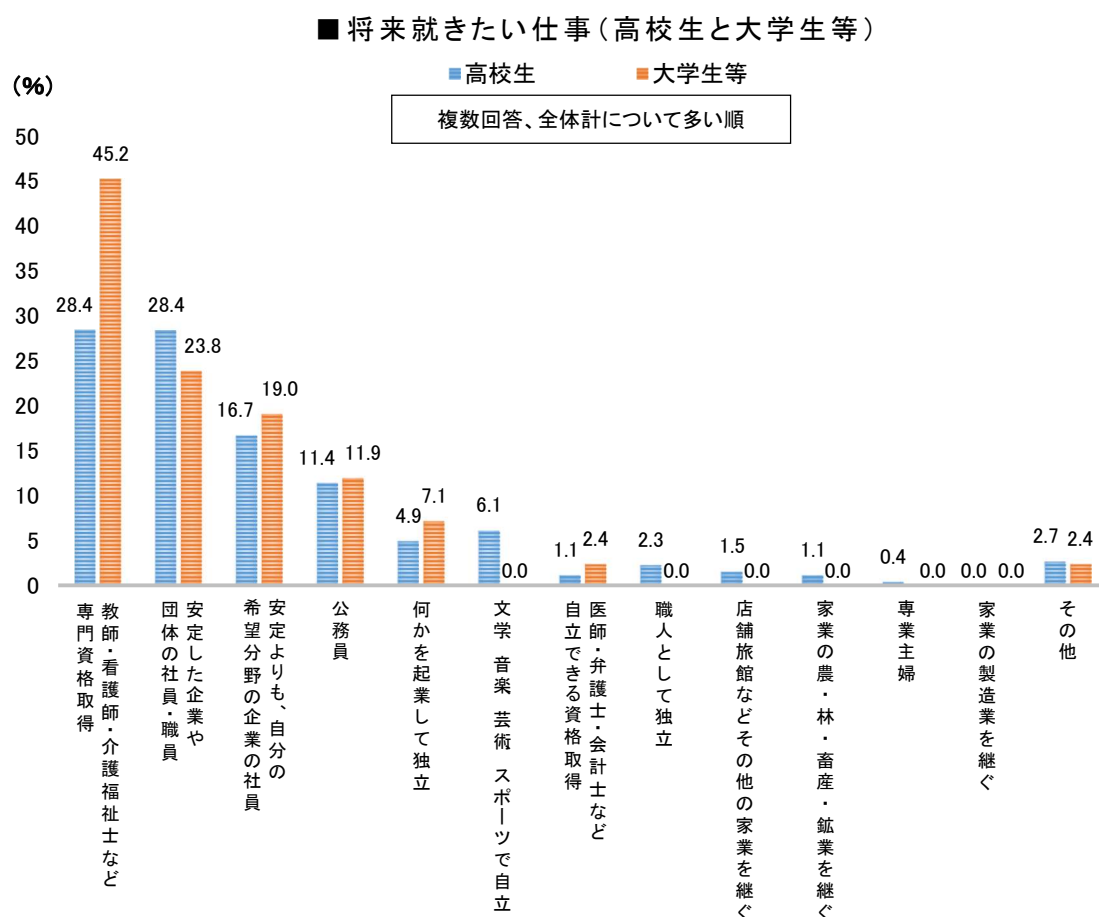
(1) 進路で希望する地域

- ① 卒業後の進路で希望している地域は、全体では「上山市及び近隣地域」及び「山形県内の他の市町村」がともに28.1%であり、あわせて「山形県内」を希望している人は56.2%である。
- ② 山形県内を希望している人は男性では60.8%、女性では53.9%で、男性の方がやや多い。
- ③ 全体の43.1%(男性39.2%、女性45.1%)が県外に進路を求めていることになるが、うち半数以上が東北地域で、続いて関東地域が多い。



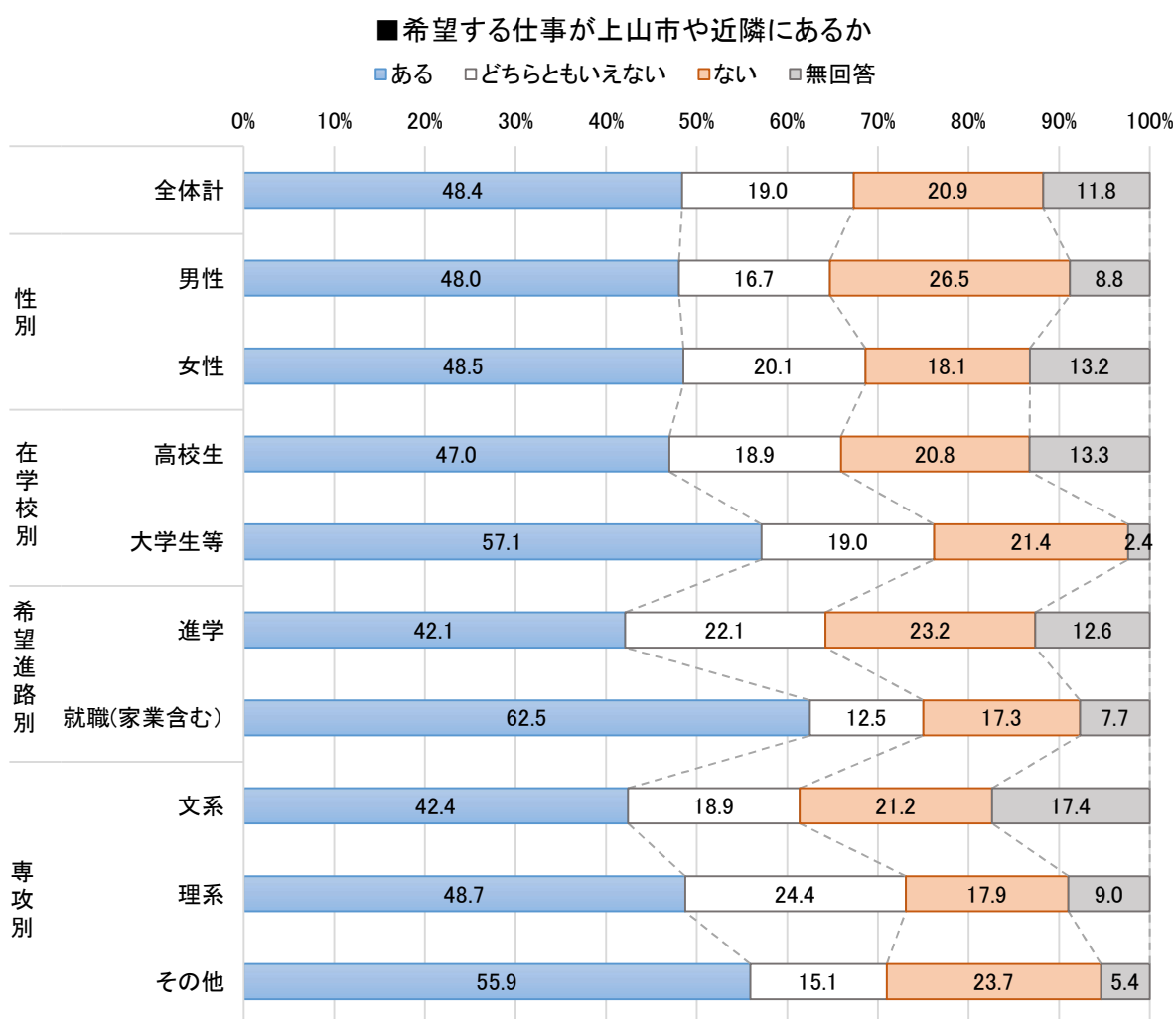
(2) 学校卒業後に就きたい仕事

- ① 高校生が学校卒業後に希望している仕事としては、「教師・看護師・介護福祉士など専門資格取得」及び「安定した企業や団体の社員・職員」がともに28.4%で最も多い。
- ② 続いて「安定よりも、自分の希望分野の企業の社員」(16.7%)、「公務員」(11.4%)も比較的多くなっている。
- ③ 大学生等も傾向は高校生と似ており、卒業後の就職先として希望しているのは「教師・看護師・介護福祉士など専門資格取得」(45.2%)が最も多く、「安定した企業や団体の社員・職員」(23.8%)、「安定よりも、自分の希望分野の企業の社員」(19.0%)、「公務員」(11.9%)と続いている。



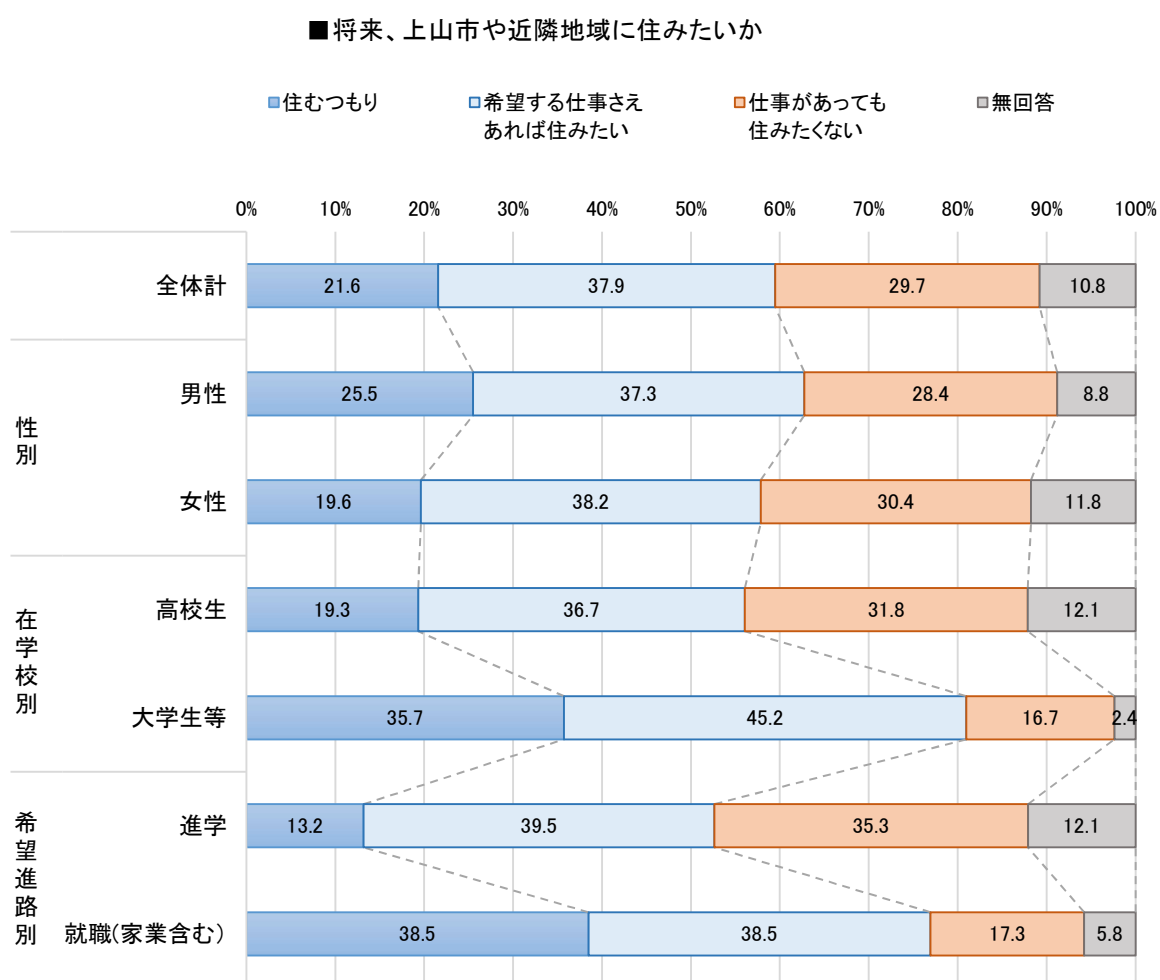
(3) 上山市における希望就業先の地元での有無

- ① 希望就学先の有無については、全体では「ある」とする人が48.4%、「ない」とする人が20.9%、「どちらともいえない」とする人が19.0%である。
- ② 「ある」という人は男女ともほぼ同じであり、「ない」という回答は男性に相対的に多い。
- ③ 在 schools 別にみると、大学生等は「ある」という回答が57.1%と高校生の47.0%と比較して多い。
- ④ 就職希望者は進学希望者より「ある」(62.5%)とする人が多く(進学希望者では42.1%)、「ない」(17.3%)とする人は少ない(進学希望者では23.2%)。
- ⑤ 相対的に文系の方は「ある」(42.4%)という人が少なく(理系では48.7%)、「ない」(21.2%)という人が多い(理系では17.9%)。



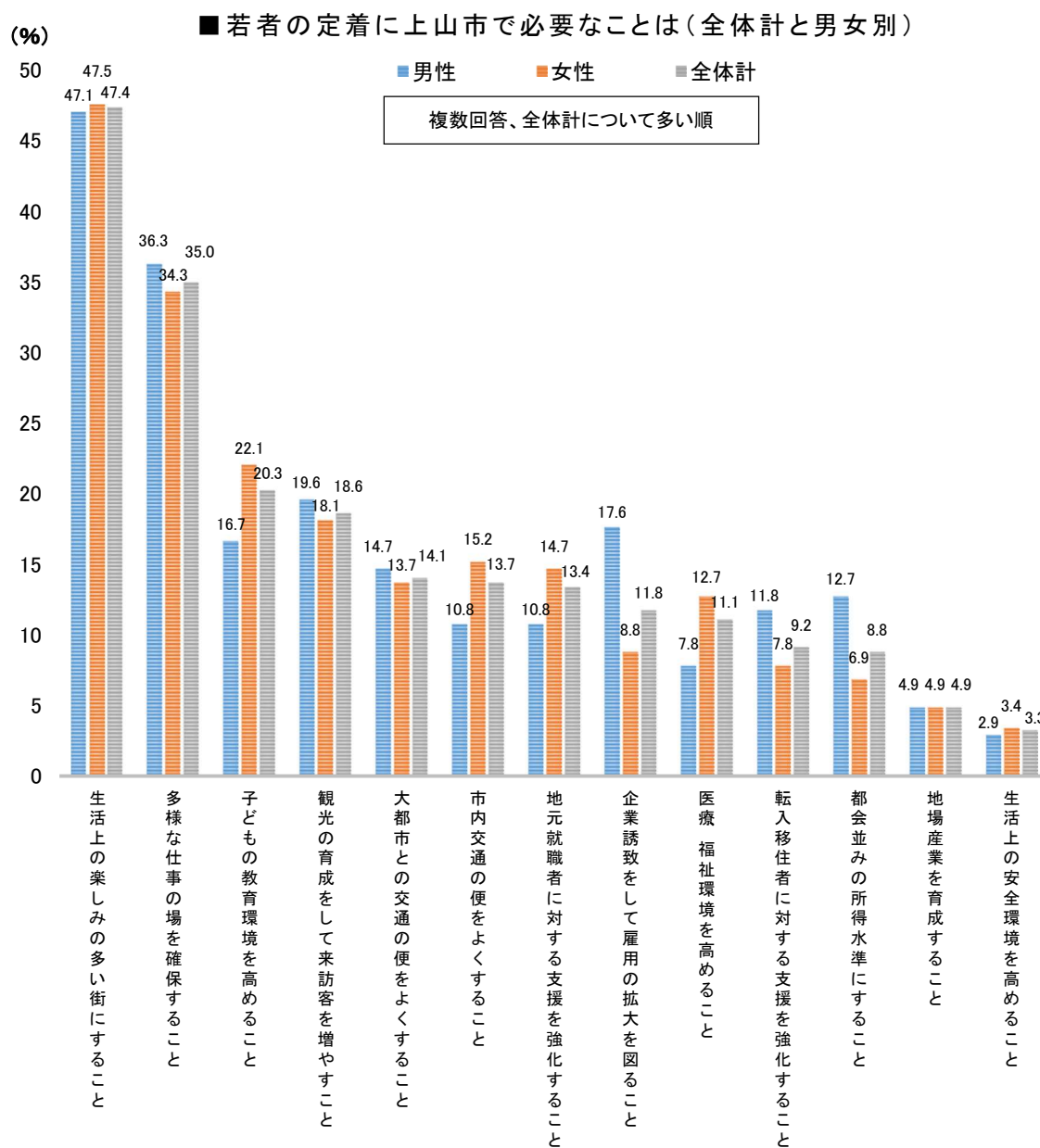
(4) 上山市や近隣地域への居留意向

- ① 全体の37.9%の人が、「(上山市や近隣地域に) 希望する仕事さえあれば住みたい」としている。また、21.6%は「住むつもり」としており、あわせて59.5%が上山市や近隣地域への居住に前向きな姿勢を示している。
- ② 「仕事があっても住みたくない」という人は全体計で29.7%である。傾向として、「仕事があっても住みたくない」という人は高校生に多く(高校生31.8%、大学生等16.7%)、就職希望者より進学希望者に多い(進学希望者35.3%、就職希望者17.3%)。



(5) 若者が地元定着に求めること

- ① 男女を問わず最も多くの若者は、「生活上の楽しみの多い街にすること」(47.4%)、次に「多様な仕事の間を確保すること」(35.0%)が多い。男女の違いはそれほど大きくない。



【参考資料 2】その他資料

1 策定経過

年月日	会議名等	内 容
令和元年 8 月～9 月	上山市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査	20～45 歳の市民対象
	上山市への転入者・上山市からの転出者に関する意識調査	平成 27 年 6 月～令和元年 6 月の転入者・転出者対象
	上山市の高校生、大学生等の将来の進路・就業・居住に関する意識調査	市内の高校・大学等在校生対象
令和元年 8 月 21 日	第 1 回第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議	【報告】 ・第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部の設置について ・第 1 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について 【協議】 第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（案）
令和元年 10 月 11 日	第 2 回第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議	【報告】 市民アンケート調査の結果について 【協議】 ・基本目標（案）について ・第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催について

令和元年 10 月 29 日	第 1 回第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議	【説明】 第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について 【協議】 基本目標（案）について
令和元年 11 月 11 日	第 3 回第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議	【協議】 第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
令和元年 11 月 28 日	第 4 回第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議	【協議】 第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
令和元年 12 月 23 日	第 2 回第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議	【協議】 ・第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定スケジュール（案）の修正について ・第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について ・パブリックコメントの実施について
令和元年 12 月 25 日 ～令和 2 年 1 月 15 日	パブリックコメントの募集	市ホームページ等にて募集
令和 2 年 1 月 20 日	第 5 回第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議	【協議】 ・パブリックコメントの結果について ・第 2 期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

令和2年1月28日	第3回第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議	【協議】 ・パブリックコメントの結果について ・第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
令和2年1月31日	第6回第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議	【協議】 第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
令和2年3月30日	第7回第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議	【協議】 第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

2 第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議名簿

役 職	氏 名	職 名
座 長	藤 井 敏 信	東洋大学名誉教授
委 員	五十嵐 伸一郎	上山市観光物産協会会長
	岡 田 洋 輔	連合山形地域協議会副議長
	鏡 博 之	上山市保育園保護者会連絡協議会長
	菅 野 高 志	上山市商工会副会長
	木 村 辰 也	上山市農業委員会委員
	後 藤 隆 之	上山市金融協会会長
	小 林 直 樹	山形県村山総合支庁総務企画部総務課連携支援室長
	下 平 裕 之	山形大学人文社会科学部教授
	高 橋 寛 光 (第2回推進会議まで)	公益社団法人上山青年会議所理事長
	土 屋 貴 子	特定社会保険労務士
	長 瀬 亮	株式会社山形新聞社上山支社長
	藤 岡 真 伍 (第3回推進会議から)	公益社団法人上山青年会議所理事長
	横 澤 明 子	上山市教育委員会委員
	渡 邊 秀 賢	NPO法人かみのやまランドバンク理事長

3 第2期上山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議名簿

役職	氏 名	職 名
本部長	横 戸 長兵衛	市長
副本部長	塚 田 哲 也	副市長
	古 山 茂 満	教育長
委員	金 沢 直 之	庶務課長
	富 士 英 樹	市政戦略課長
	平 吹 義 浩	財政課長
	前 田 豊 孝	税務課長
	土 屋 光 博	市民生活課長
	鈴 木 直 美	健康推進課長
	鏡 裕 一	福祉課長
	齋 藤 智 子	子ども子育て課長
	鈴 木 英 夫	商工課長
	尾 形 俊 幸	観光課長
	漆 山 徹	農林夢づくり課長併農業委員会事務局長
	須 貝 信 亮	建設課長
	武 田 浩	会計課長
	秋 葉 和 浩	上下水道課長
	佐 藤 浩 章	消防長
	佐 藤 毅	議会事務局長
	舟 越 信 弘	監査委員事務局長
	井 上 咲 子	管理課長
	遠 藤 靖	学校教育課長
	渡 辺 る み	生涯学習課長
	高 橋 秀 典	スポーツ振興課長
事務局	猪 倉 司	市政戦略課副主幹
	多 田 知 実	市政戦略課主事
	佐 藤 健	市政戦略課主事



発行 令和 2 年 3 月／山形県上山市

改訂 令和 4 年 9 月

〒999－3192

山形県上山市河崎一丁目 1 番 10 号

TEL : 023-672-1111 FAX : 023-672-1112

上山市市政戦略課